付属資料

経済安全保障を踏まえた持続的な経済発展に関するアンケート

調査結果（最終集計）

2023 年 2 月

一般社団法人
中部経済連合会

目　次

Ⅰ．調査の概要 **1**

１．調査の目的 1
２．主たる調査事項 1
３．調査対象 1
４．調査期間 1
５．回答者のプロフィール 1

Ⅱ．調査結果の概要 **3**

Ⅲ．調査の結果 **5**

■セクション１　経済安全保障全般 5
■セクション２　サプライチェーンの強靭化 10
■セクション３　国際標準化と社会実装 16
■セクション４　研究開発の強化 20
■セクション５　産学官連携 24
■セクション６　サイバーセキュリティ 27
■セクション７　経済安全保障法制の重点４分野について（自由記述） 28
■セクション８　経済安全保障全般について（自由記述） 29
■セクション９　その他（自由記述） 30

Ⅳ．アンケート調査票 **31**

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

2022 年５月に経済安全保障推進法が制定され、経済安全保障の確保・強化に向けた取り組みが進められている。経済安全保障に対する意識や必要な取り組み等について調査し、経済安全保障を踏まえた持続的な経済発展に資する今後の取り組みや施策を検討するため、本アンケート調査を実施した。

２．主たる調査事項

・経済安全保障全般
・サプライチェーンの強靭化
・国際標準化推進と社会実装
・産学官連携
・サイバーセキュリティ

３．調査対象

中部経済連合会会員 756 会員に対し、回答会員先 95 会員　回答率 12.6%

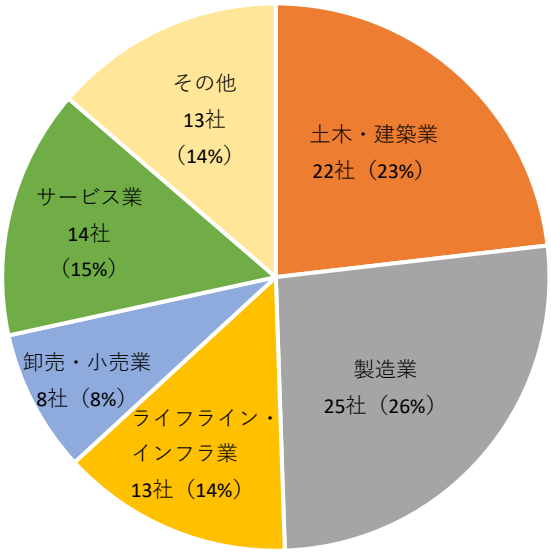
４．調査期間

中部経済連合会：2022 年 10 月 7 日～11 月 1 日
（昨年度）中部経済連合会：2021 年 10 月 5 日～11 月 1 日

５．回答者のプロフィール

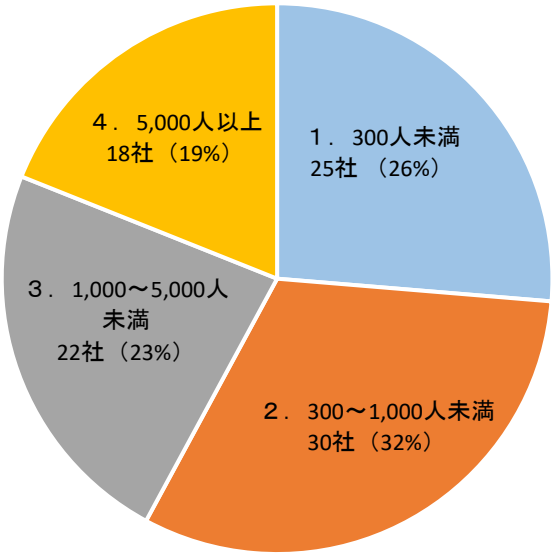
（１）業種

大分類	業種	回答数
土木・建築業	1. 鉱業	0
	2. 建設業・設備工事業	22
製造業	3. 製造業	25
ライフライン・インフラ業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	0
	5. 情報通信業	2
	6. 運輸業	11
卸売・小売業	7. 卸売業	6
	8. 小売業	2
サービス業	9. 金融業・保険業	4
	10. 不動産業	2
	11. 専門・技術サービス業	2
	12. 宿泊業	0
	13. 飲食業	2
	14. 生活関連サービス業	2
	15. 教育・学習支援業	2
	16. 医療・福祉業	0
その他	17. その他	13



（２）従業員数

従業員数	回答数
１．300 人未満	25
２．300～1,000 人未満	30
３．1,000～5,000 人未満	22
４．5,000 人以上	18



Ⅱ．調査結果の概要

・経済安全保障に対する意識については、「強く意識している」、「ある程度意識している」で 69%を占めた。経済安全保障推進法の 4 分野で自社にとって関連のある分野としては、回答の多い順に、「基幹インフラの安全性・信頼性の確保」が 77%、「サプライチェーンの強靭化」が 64%、「先端技術の官民協力」が 28%、「特許出願の非公開制度」が 11%となった。経済安全保障の施策としてイメージすることについての回答は、「資源・エネルギーの確保」、「基幹インフラの安全性・信頼性確保」が 70%以上、「サイバーセキュリティの強化」が 60%以上、「サプライチェーンの強靭化（調達を除く、製造や販売、物流）」が 50%以上と多かった。

・経済安全保障に向けた取り組み状況については、「情報管理体制の強化」、「サイバーセキュリティの強化」に取り組んでいるとする回答が多く、「専門部署の設置」や「担当役員の設置」については回答が少なかった。設問以外の取り組みとしては、「環境問題」、「輸出管理」、「先端的な重要技術の開発の一環として産学連携での技術開発を推進」などの回答があった。

・経済安全保障に向けて取り組むにあたり課題に感じることとしては、「海外情勢の不透明性」が 43%、「コスト負担の増大」が 42%、「業界動向の把握、業界団体との協調」が 39%の順に多かった。政府が注力すべきことについては、「基幹インフラの信頼性・安全性の向上」が 57%、「サイバーセキュリティの強化」が 43%、「資源・エネルギーの自給率向上」が 41%の順に多かった。

・サプライチェーンを取り巻く環境については、半数が「厳しくなってきている」と回答。具体的な回答としては、「原材料や部品の調達状況が厳しくなっている」、「価格が高騰している」、「国際情勢への対応が難しくなってきている」とする回答が多かった。今後必要な対応としては、「サプライチェーン全体の可視化」が 48%と多かった。

・サプライチェーン上のデータ連携については、「実施している」、「実施していないが、今後実施予定」とする回答が 25%、「実施しておらず、今のところ実施予定もない」とする回答が 45%であった。具体的なデータ連携の内容は、「CO2 排出量」とする回答が多かった。「実施しておらず、今のところ実施予定はない」、「未定」とした理由については、「連携するパートナーがいない」が多かった。

・中部圏の自律性を高めるために必要な物資やサービスについては、半導体やエネルギーの供給に資するものとする回答が多かった。中部圏で不可欠性確保のために強化すべき産業分野としては、「自動車産業」が 68%と最も多かった。ついで、30%以上の回答となったものは、「半導体」、「航空宇宙」であった。

・標準化への取り組みについては、「過去に実績がある」、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」はいずれも 10%を下回った。取り組みの内容については、鉱工業品に関するものとする回答が多かった。国際標準化への取り組みに向けては、「標準化戦略の経営層への意識浸透」、「国や自治体による国際標準化戦略の支援」が約 40%と多かった。

・技術・イノベーションの社会実装にあたっては、多い順に「政府や自治体の支援」が 63%、「技術・イノベーションの優位性」が 49%、「社会課題に対応していること」が 47%となった。

・十分な研究開発投資が行われているかについては、「あまりそう思わない」、「そう思わない」とする回答が 55%となった。研究開発投資を進める上で必要なものについては、「経営戦略・事業方針」が 58%と最も多く、ついで「大学や研究機関との連携」の 43%となった。

・中部圏の不可欠性確保のために強化すべき先端技術分野については、「先端エネルギー・蓄エネルギー技術」、「ロボット工学」が 40%以上となった。先端技術分野の研究開発強化に向けては、「企業の研究開発への支援強化」が 33%と一番多く、「適切な産学官の役割分担・連携強化」が 28%と二番目に多かった。

・産学官連携の取り組み状況については、国内、海外ともに「できている」とする回答は少なかった。国内は、「できている」、「ある程度できている」の回答が「大学・研究機関との連携」は 47%、「異業種他社との連携」は 30%を上回ったが、他の項目については、25%を下回った。海外は、「できている」、「ある程度できている」の回答が「大学・研究機関との連携」は 14%となったが、他の項目については 10%を下回った。必要な取り組みとしては、「産学官連携のマッチングの場の存在」、「税制・補助金や助成金による支援や優遇」とする回答が 40%以上となった。

・サイバーセキュリティについては、サイバー攻撃を受けたことが「ある（被害あり）」、「ある（被害なし）」の回答が半数となった。サプライチェーンのビジネスパートナーに対する改善要求については、「未実施」が 47%と多く、何かしらの対策を実施しているとした回答が 44%であった。

以上

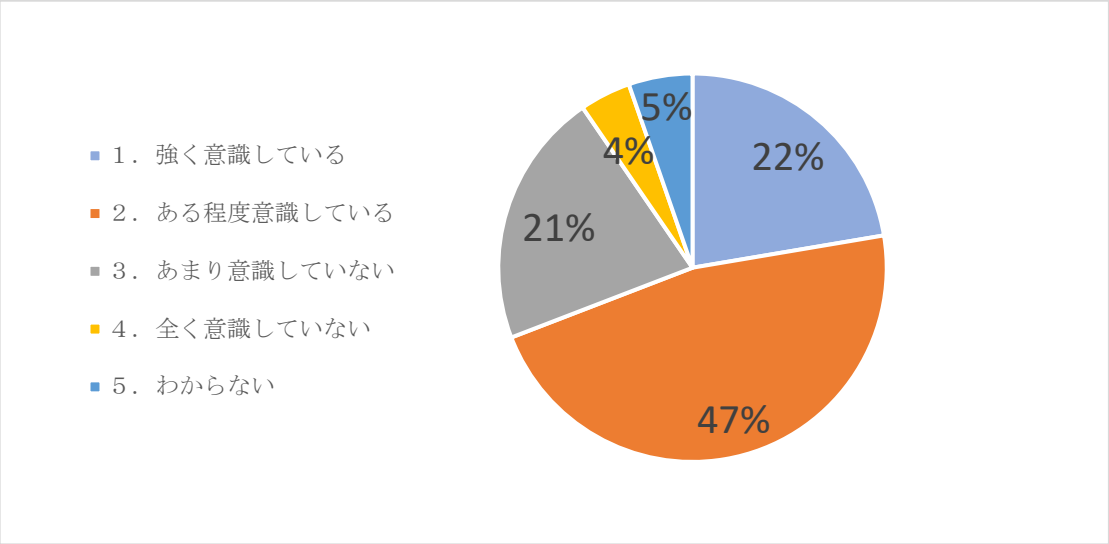
Ⅲ．調査の結果

■セクション１　経済安全保障全般

問８　経済安全保障について、どの程度意識していますか。（１つだけ）

・「強く意識している」、「ある程度意識している」で 69%となった。

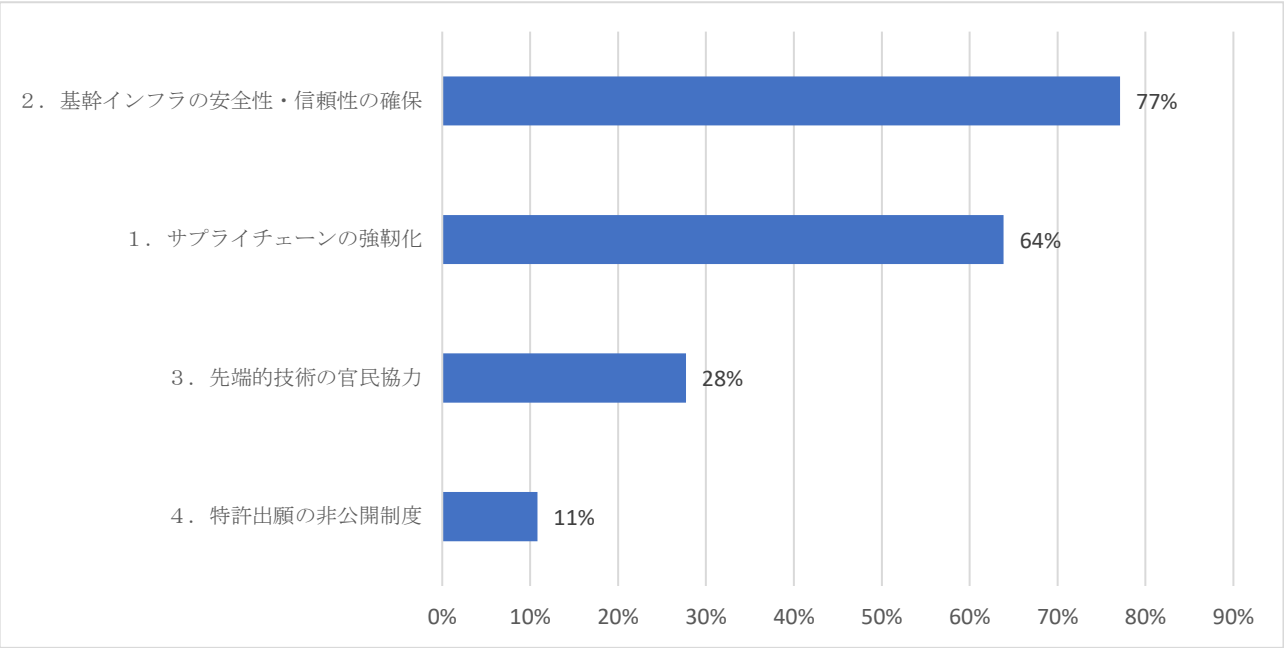
n=94



問９　問８で１～３を選んだ方にお伺いします。経済安全保障推進法の ４ 分野で自社にとって関連のある分野は何ですか。（いくつでも）

・「基幹インフラの安全性・信頼性の確保」が 77%と最も多く、ついで「サプライチェーンの強靭化」が 64%となった。

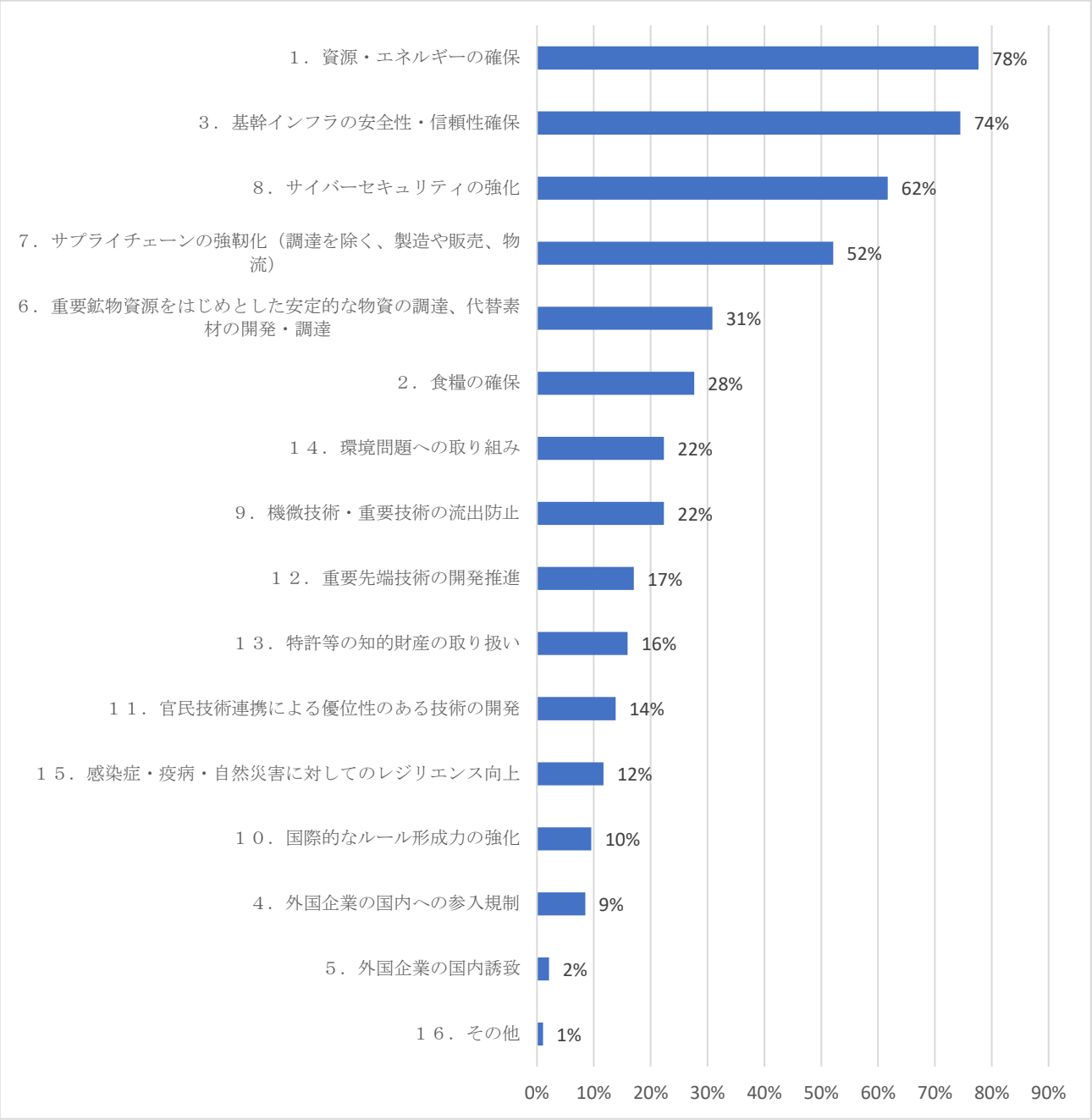
n=83



問 10　経済安全保障の施策として、どういったことをイメージしますか。（５つまで）

・「資源・エネルギーの確保」、「基幹インフラの安全性・信頼性確保」の回答が 70%以上、「サイバーセキュリティの強化」が 60%以上、「サプライチェーンの強靭化（調達を除く、製造や販売、物流）」が 50%以上となった。

n=94

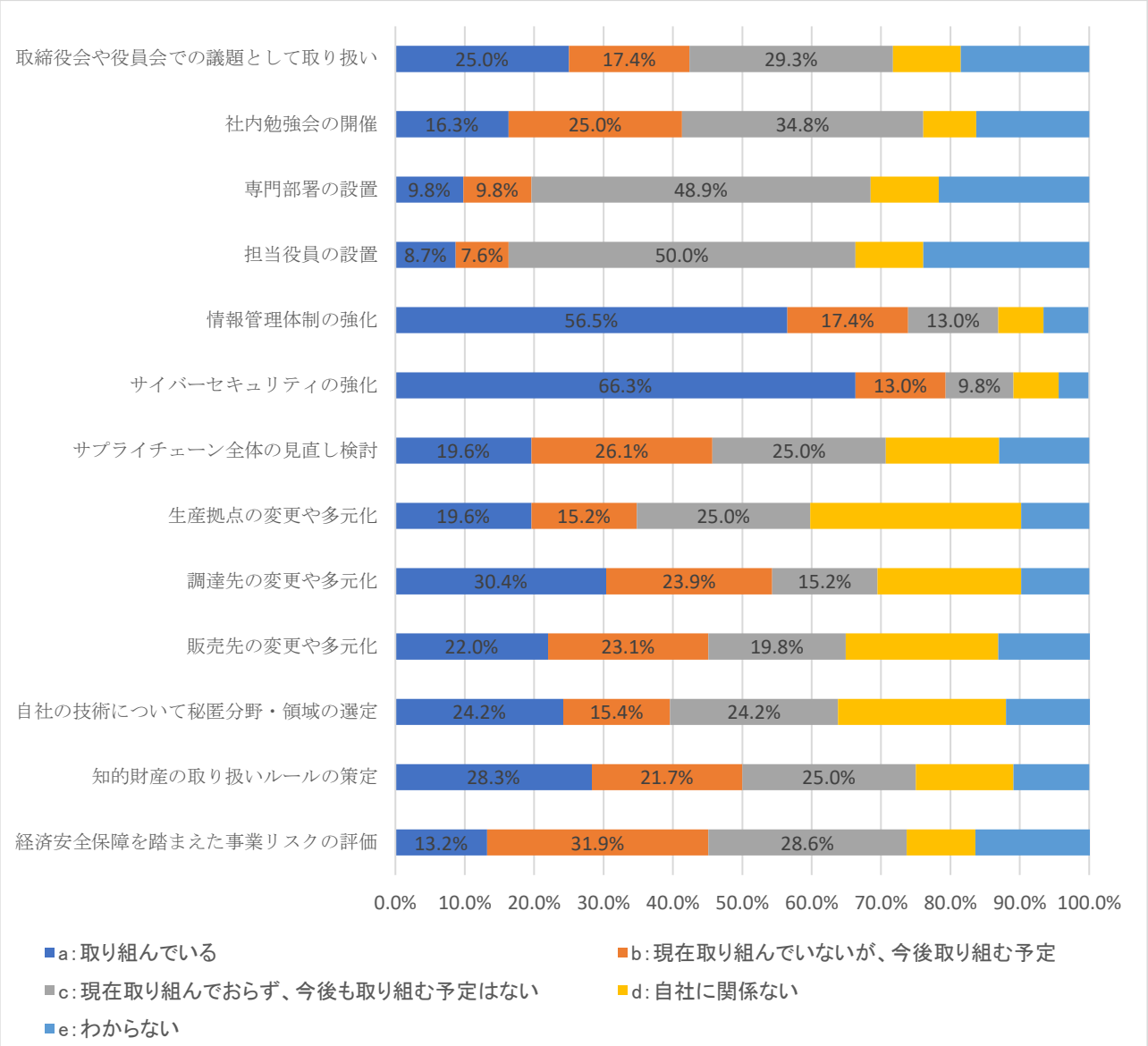


問 11　経済安全保障に向けた取り組み状況について教えてください。

・「サイバーセキュリティの強化」が 66%、「情報管理体制の強化」が 57%と取り組んでいる割合が多い。

・「専門部署の設置」、「担当役員の設置」に取り組んでいるとする回答は 10%以下となった。

n=93



問 12　問 11 の設問以外で取り組んでいることがあれば教えてください。（自由記述）

・環境問題。

・輸出管理。

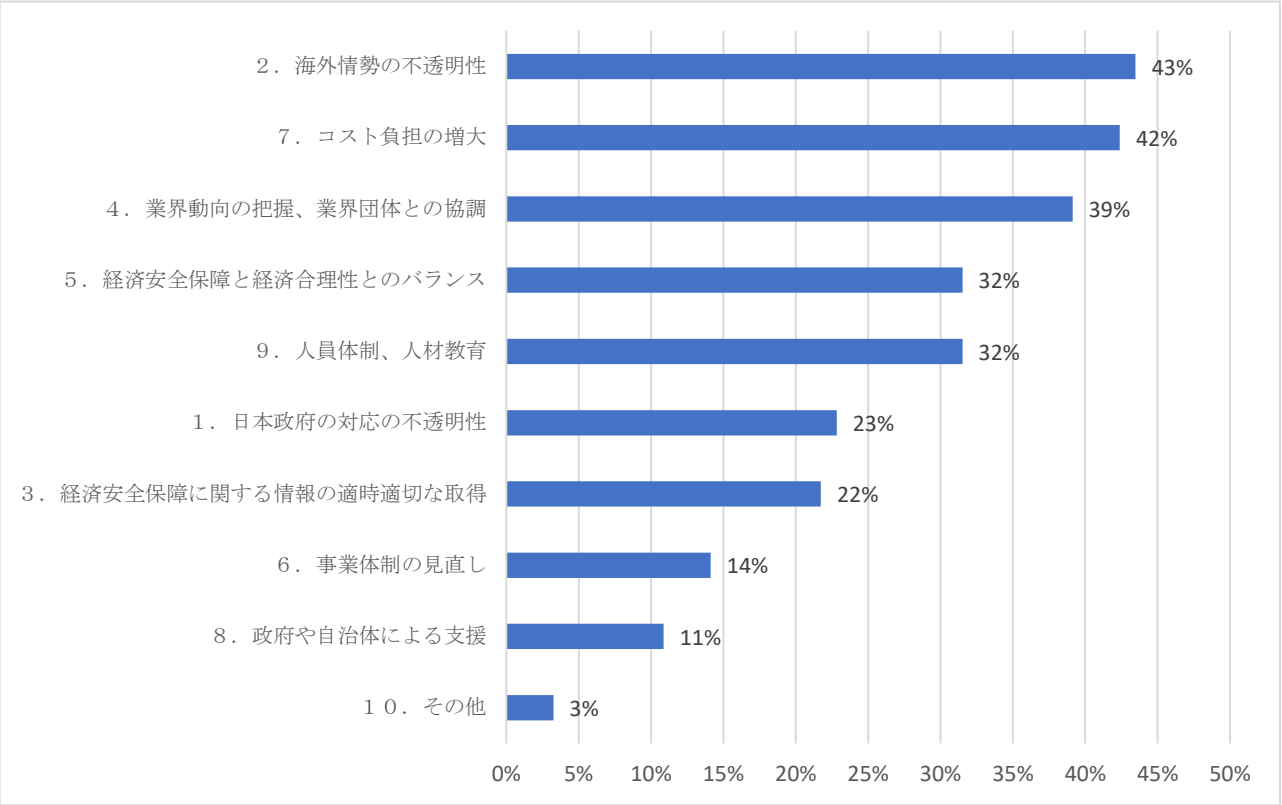
・県警の専門部署担当者を招聘し、企業の自己防衛策について企業経営者を対象とした講演会の開催。

・先端的な重要技術の開発の一環として産学連携での技術開発を推進。

問 13　経済安全保障に向けた自社の取り組みを行うにあたり、課題に感じることは何ですか。（３つまで）

・「海外情勢の不透明性」、「コスト負担の増大」が 40%以上、「業界動向の把握、業界団体との協調」、「経済安全保障と経済合理性とのバランス」、「人員体制、人材教育」が 30%以上となった。

n=92



〈その他に記載された記述〉

・人権デューデリジェンス対応。

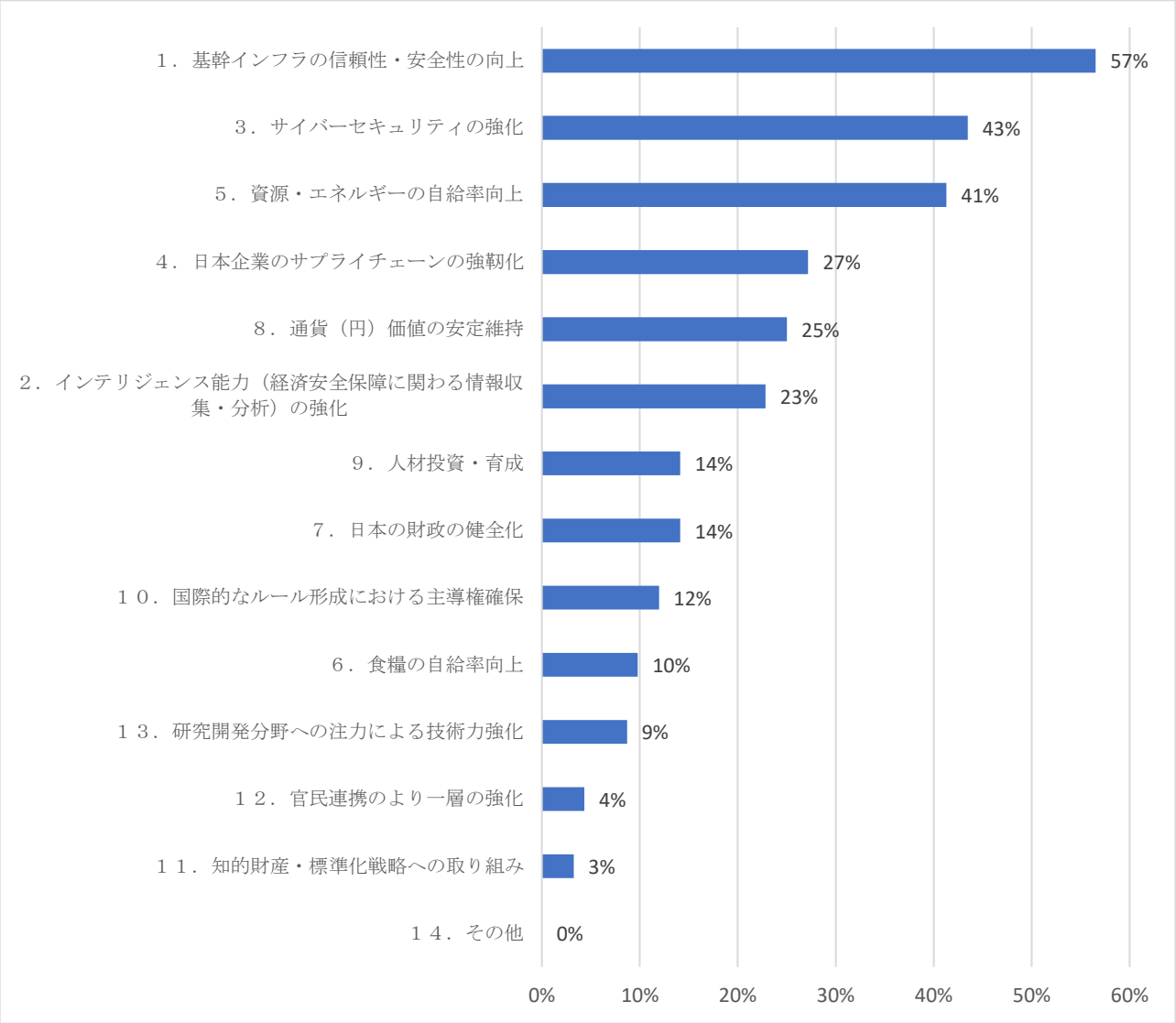
・自組織として直接的に取り組むことはない。

問 14　日本の経済安全保障戦略を進める上で、政府が注力すべきことはどういったことだと思いますか。（３つまで）

・「基幹インフラの信頼性・安全性の向上」が 57%と最も多かった。

・ついで、「サイバーセキュリティの強化」、「資源・エネルギーの自給率向上」が 40%以上と多かった。

n=92



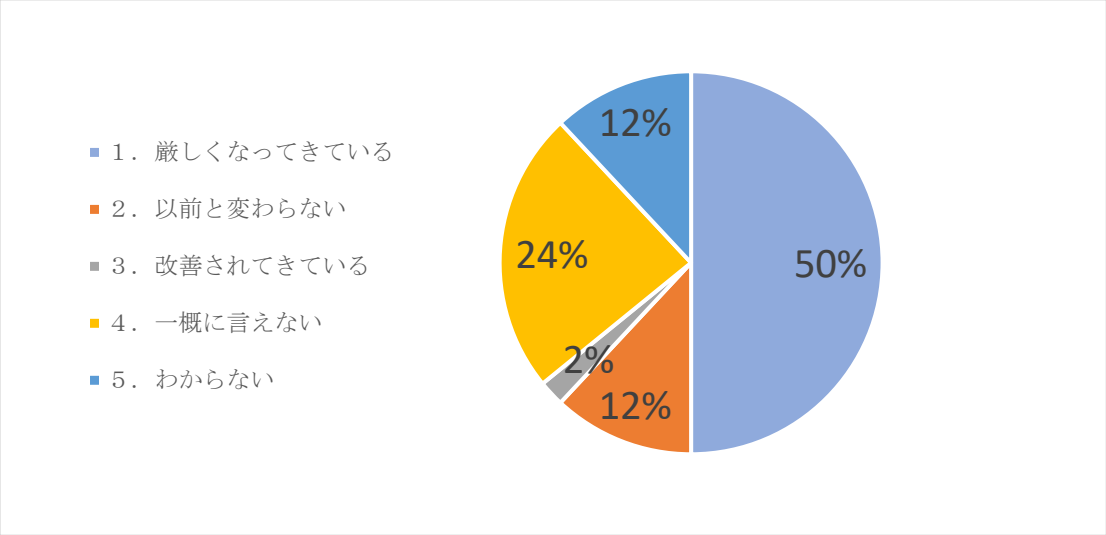
■セクション２　サプライチェーンの強靭化

問 15　近年のサプライチェーンを取り巻く環境をどう考えていますか。（１つだけ）

・「厳しくなってきている」が 50%と多かった。

・ついで、「一概に言えない」が多く、24%となった。

n=92



問 16　問 15 で「1．厳しくなってきている」とお答えの方にお伺いします。どういった点で厳しくなってきていると考えているか教えてください。（自由記述）

（調達）

・基幹部品を外国企業に依存し過ぎた結果、調達に苦慮するなど厳しい状況となっている。

・原材料や部品の供給問題の頻発。（コスト高や自然災害、フォースマジュール宣言）

・環境負荷物質・カーボンニュートラルへの対応。

・製品納期が不透明。

・半導体不足による部品・設備が安定的に確保しにくくなっている。

・物流コストの増大。

・原価高騰に対する取引価格(売価)の据え置き。

・建設物価上昇の影響を受け、資材調達、労務外注先確保に支障が出る懸念がある。

・全体的に原材料価格が高騰しており代替可能性もなく、事業を圧迫している。

・原材料やエネルギーの大部分を海外に依存している日本にとって、現状の円安水準や国力弱体化による世界的なマーケットに勝ち残るだけの実力が低下してきていると感じる。

・円安や原油高などで新電力業界の撤退が相次いでいる。電気購入先はおのずと狭まっている状況にある。原材料費・輸送費の高騰などで、あらゆる資材の価格が大幅に上がるか、今後値上がりが見込まれている。

（人材）

・労働力人口の減少に加え、急激な円安により、外国での賃金上昇で、優秀な人材が流失するため、人員の確保が厳しくなってきている。

・働き方改革への対応。

（情勢変化）

・サプライチェーンがグローバルに展開されていることから、地政学的なリスクの高まり。

・ミャンマーにて、鋼構造製造工場を設立・運営しているが、昨今のミャンマー政情不安による従業員の安全性・安定的な製品出荷に対し、大きな懸念材料がある。

・米中摩擦に端を発した中国部材の入手困難。

・中国でのロックダウン。

・欧州のエネルギーコスト増大による値上げ基調および輸送の混乱。

・上海ロックダウンの様なことが起こると中国のみでなく全世界的に生産の影響が出てしまう。

・ウクライナ紛争や感染症、円安の過熱などで経済活動に必要な製品や資源の調達がしづらくなっている。

・地政学リスク、円安、環境対応、等の状況が複雑に変化しているため、対応が難しくなってきている。

（その他）

・デジタル化の対応や人材育成等に対して関係企業の格差があり具体的な改善の実行が難しいと思う。

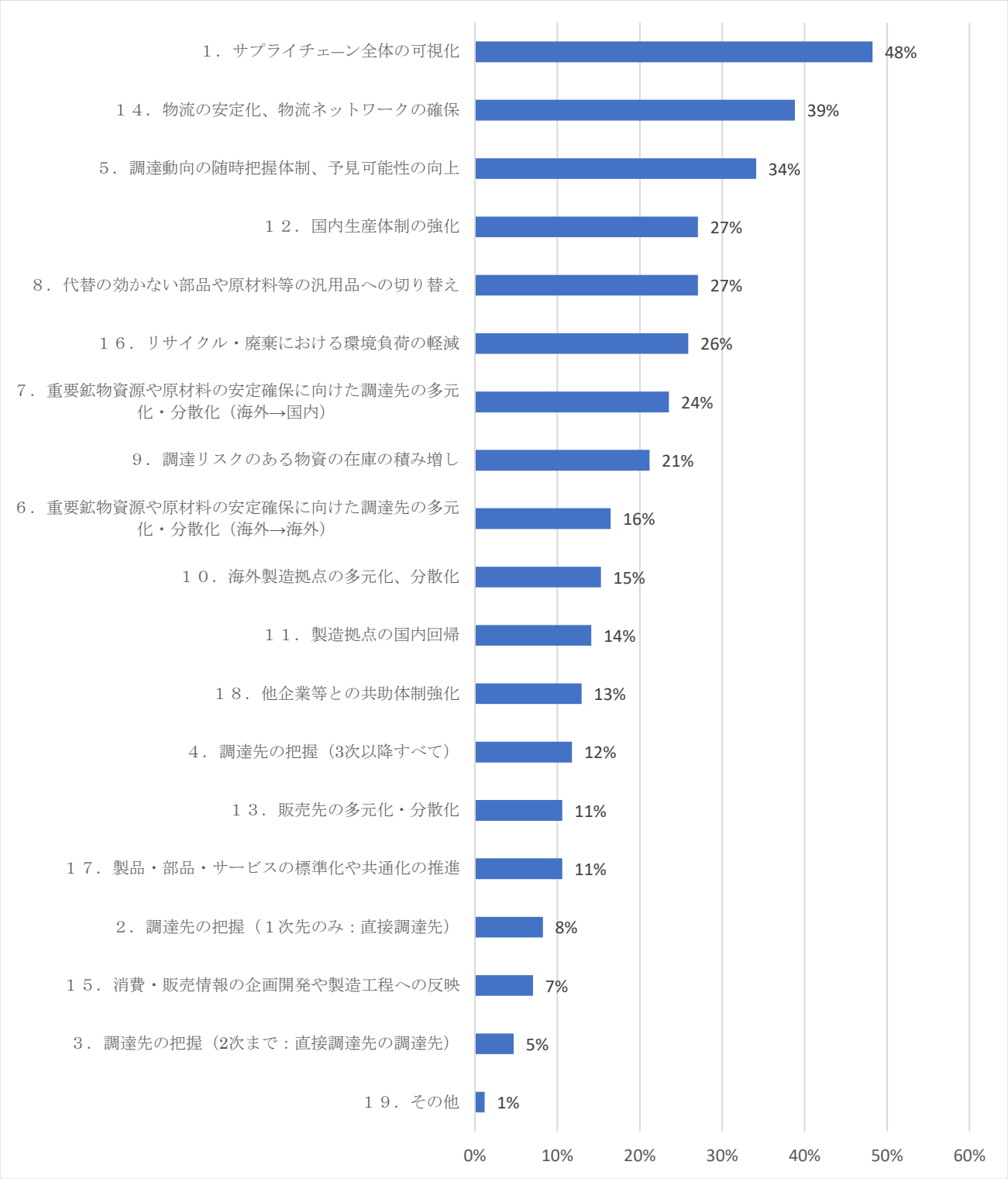
・政経分離の原則が崩れ、政治が経済に大きく影響を及ぼすことで、調達ないし販売先が左右されるようになってきた点。

問 17　貴社のビジネスにおいて経済安全保障の観点をふまえ、今後サプライチェーン上でどういった対策が必要と考えますか。（5 つまで）

・「サプライチェーン全体の可視化」が最も多く48%であった。

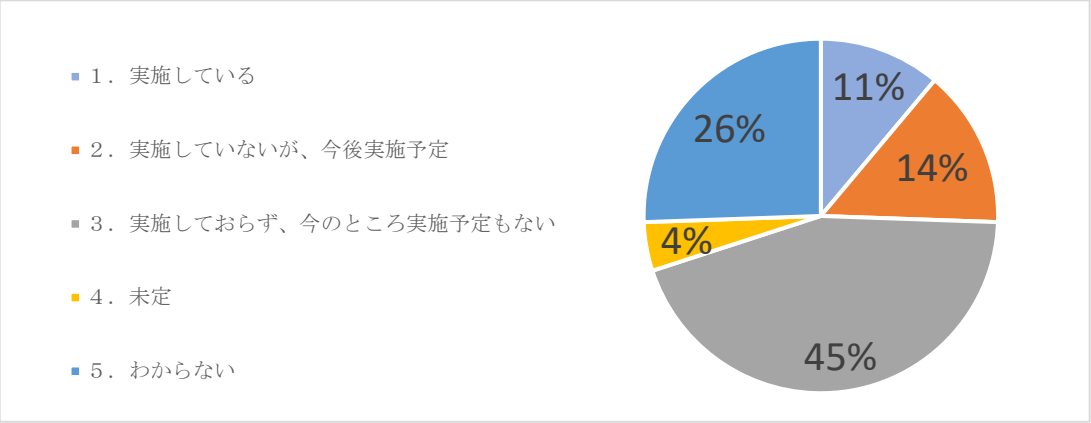
・「物流の安定化、物流ネットワークの確保」、「調達動向の随時把握体制、予見可能性の向上」が 30%以上となった。

n=85



問 18　サプライチェーン上で、グループ企業以外の取引先等他社とデータ連携（CO2 排出量、リサイクル関連情報等）を行っていますか。（１つだけ）

・「実施しておらず、今のところ実施予定もない」が 45%と多かった。
・「実施している」、「実施していないが、今後実施予定」は 25%となった。
（全体）n=90

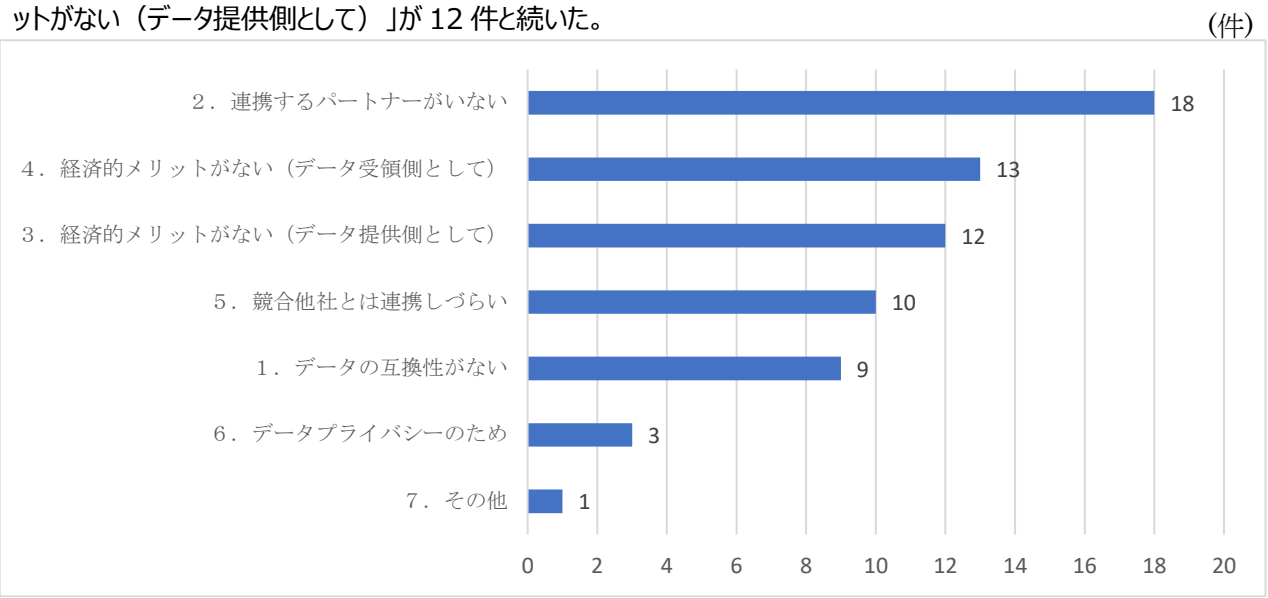


問 19　問 18 で「１．実施している」、「２．実施していないが、今後実施予定」とお答えの方にお伺いします。どのようなデータ連携ですか。

・カーボンニュートラル推進関連。
・CO2 排出量、リサイクル関連情報、グリーン調達。
・CO２排出量算出のためのエネルギー使用量。
・納入品の CO2 排出量の算出値。
・コンクリートの製造、運搬における CO2 排出量の見える化に向けた取り組み。
・脱 CO２の世界的な流れにより、取引先にまで脱 CO２の取組みを求める事例が出てきている。今後、営業上、取引先を含めた CO２削減対策をせざるを得ないと感じている。
・車両のハイブリット化及び電気自動車化、エコドライブ、施設太陽光化を実施、古紙リサイクル。
・輸送トラック積載・頻度、使用電力量等の情報共有。
・施工した建物の運転状況データ。
・取引先に各種情報の提供を依頼し、収集しているが、現時点では、データ連携と言えるほど、システマティックにはなっていない。

問 20　問 18 で「３．実施しておらず、今のところ実施予定はない」、「４．未定」とお答えの方にお伺いします。その理由について教えてください。（いくつでも）

・「連携するパートナーがいない」が 18 件と多く、「経済的メリットがない（データ受領側として）」が 13 件、「経済的メリットがない（データ提供側として）」が 12 件と続いた。



＜その他に記載された記述＞

・カタログ値又は見積時の数値情報は入手。

・業種がサービス業なため。

問 21　中部圏の自律性（他国・他地域に過度に依存しない）を高めるために必要と思われる物資やサービスを具体的に教えてください。（自由記述）

（物資）

・半導体。

・レアアース。

・再生可能エネルギー。

・水素。

・電力の安定供給。

・製造業が主体の産業構造を継続的に支えるための不可欠物資の確保。

（産業・ビジネス）

・農業。

・製造業、ものづくり産業。

・EV シフト。

・半導体およびバッテリーの国内製造。

・データセンタービジネスの誘致。

・製造業、農業では高い自律性が既に存在しており、その他必要な物資を調達できるだけの物流インフラの強化。

・スマート農業の注力化によって農業従事者の高齢化問題を解消しながら、食料自給率を向上する。

・半導体部品の納期遅れが著しく、中部圏で安定的な供給体制が確立されることを希望する。

（その他）

・製品製造のグランドデザインを示して欲しい。

・共同化の推進。

・情報共有による物資資源の無駄排除。

・太陽光、風力、地熱、水素など環境政策に合致する発電施設の拡充。既存の発電原料備蓄。

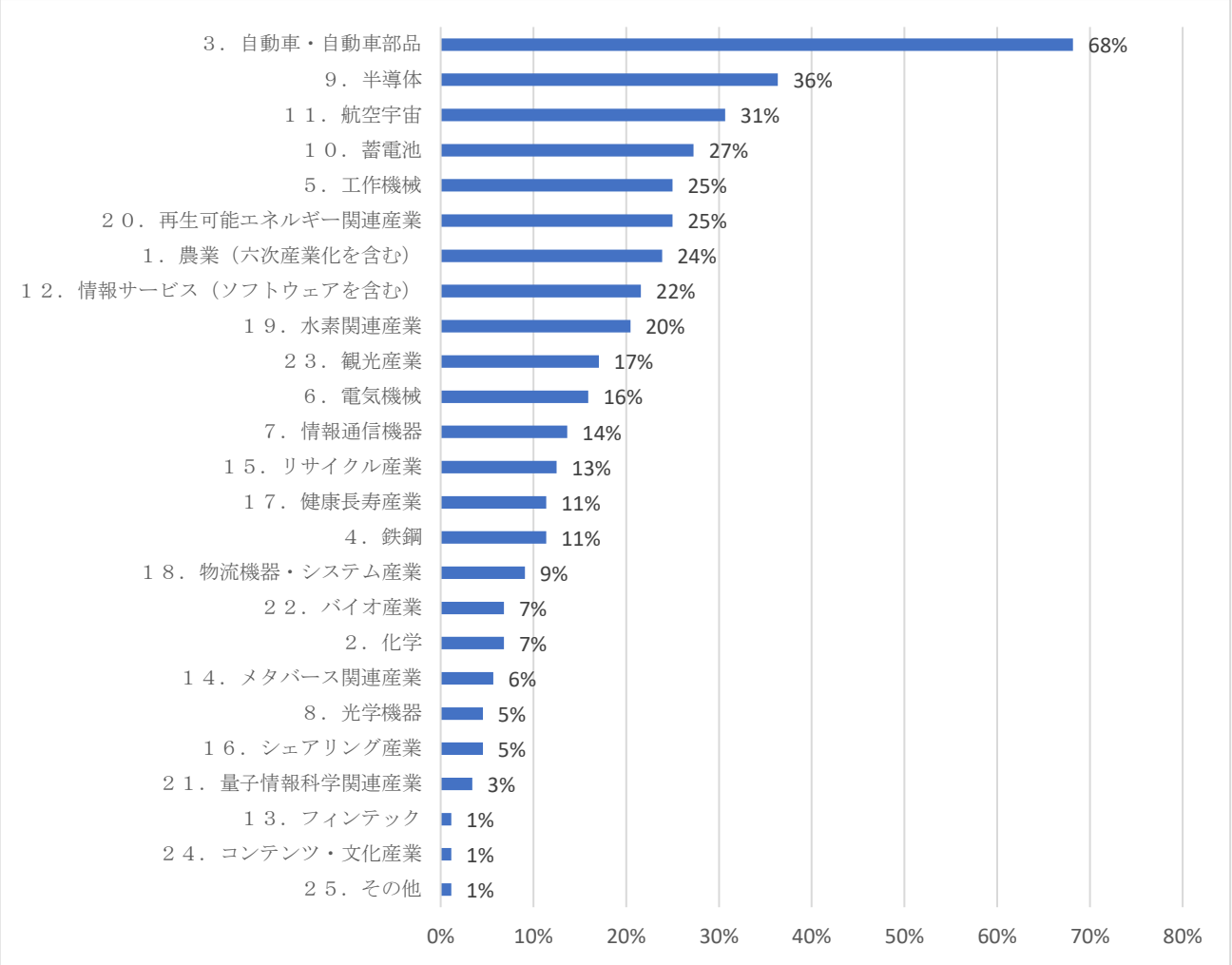
・中部圏で限定されると不明。

問 22　中部圏として他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を確保するために、2030 年頃までの時間軸で考えた場合に、中部圏で強化すべき産業分野は何だと思いますか。（5 つまで）

・「自動車・自動車部品」が 68%と最も多かった。

・「半導体」、「航空宇宙」が 30%以上となった。

n=88



〈その他に記載された記述〉

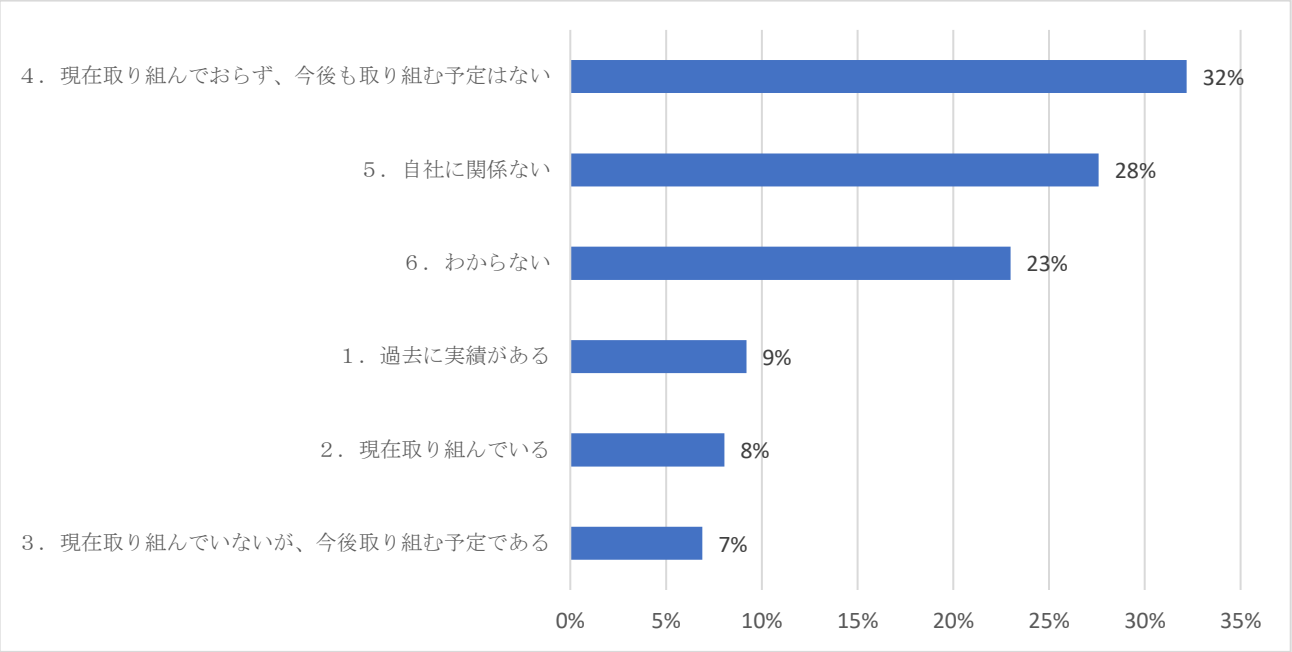
・港湾整備による物流拠点機能強化

■セクション３　国際標準化と社会実装

問 23　標準化（ここでは既存の規格の認証取得ではなく、自ら新規規格を作成することをいう。社内標準は除く。詳細は添付の参考資料：「標準化」についての解説をご参照ください。）に取り組まれていますか。（いくつでも）

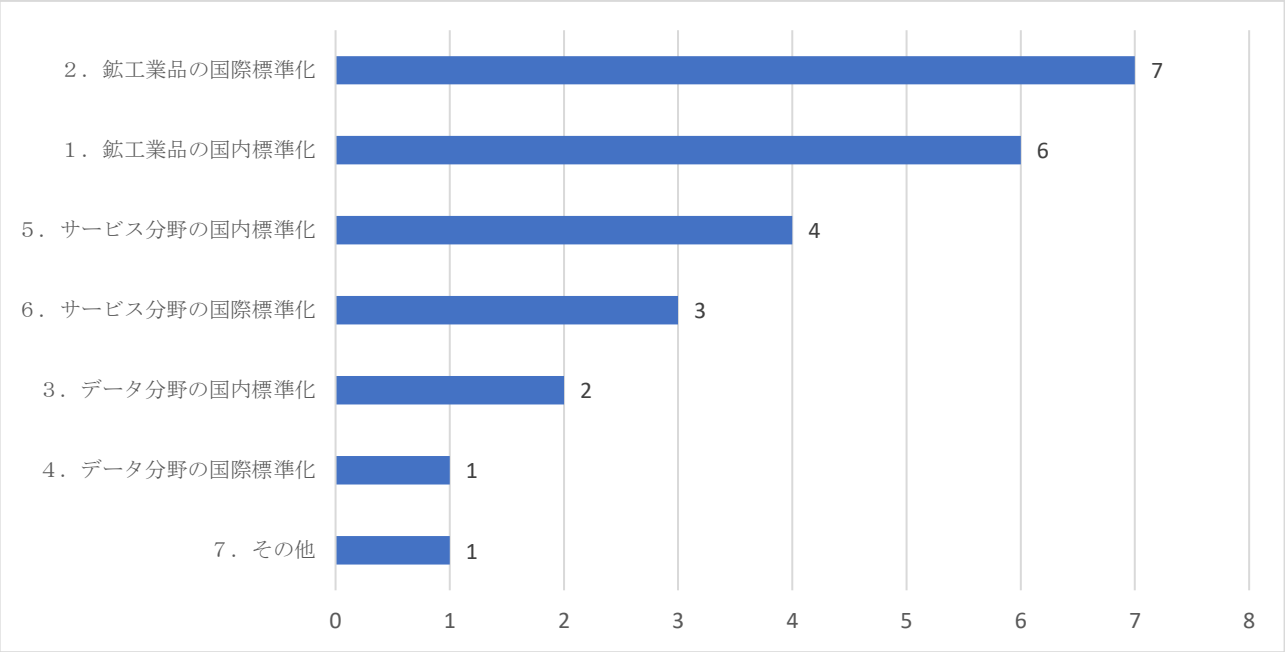
・「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」が 32%と多かった。
・「過去に実績がある」、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」はいずれも 10%以下となった。

n=87



問 24　問 23 で「１．過去に実績がある」、「２．現在取り組んでいる」、「３．現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」とお答えの方にお伺いします。どのような標準化に取り組まれていますか（取り組まれましたか）。（いくつでも）

・「鉱工業品の国際標準化」が 7 件、「鉱工業品の国内標準化」が 6 件となった。



問 25　具体的にどのような内容の標準化に取り組まれている（取り組まれた）のか差支えのない範囲で教えてください。（自由記述）

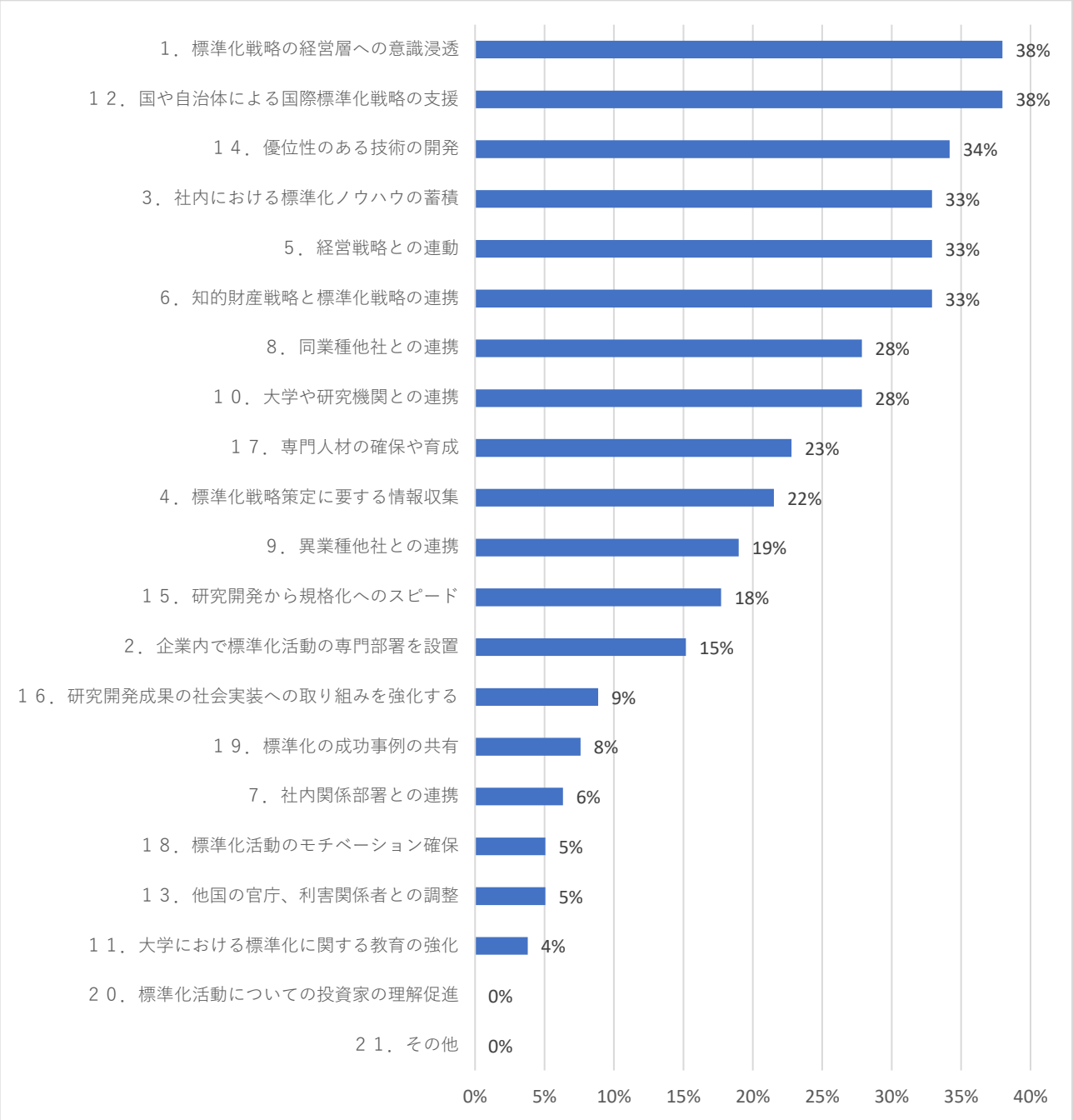
・リサイクル基準。
・ばねに関する国内標準の整備と国際標準化の取り組みに参画。
・国内標準化というよりデファクトスタンダード化を意識。
・BIM をとりまく環境整備。
・急速充電器商品の国際標準適用に取り組んでいる。
・開発製品について研究会を設立し標準化を図っている。
・電子楽器および電子楽器用データの国際標準化。
・高所作業車の設計・計算・安全に関する規格の標準化，国際規格 ISO16368　TC214 に参画，国内標準 JIS9690 の制定に参画。
・優良住宅部品の認定基準の策定。

問 26　国際標準化推進に取り組むために必要と思うものをお答えください。（５つまで）

・30%以上となったのは以下の取組。

「標準化戦略の経営層への意識浸透」、「国や自治体による国際標準化戦略の支援」、「優位性のある技術の開発」、「社内における標準化ノウハウの蓄積」、「経営戦略との連動」、「知的財産戦略と標準化戦略の連携」

n=79

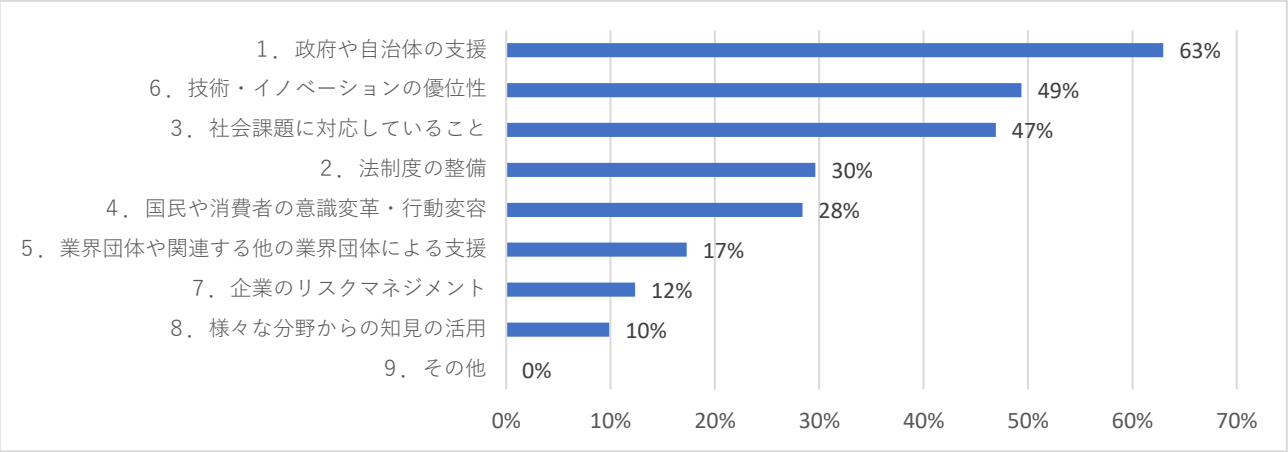


問 27　技術・イノベーションの社会実装にあたってはどういったことが必要だと考えますか。（３つまで）

・「政府や自治体の支援」が 63%と最も多かった。

・「技術・イノベーションの優位性」、「社会課題に対応していること」が 40%以上となった。

n=81



問 28　国際標準化や社会実装を推進するための知的財産戦略・マネジメントのあり方について、何かご意見等がありましたら教えてください。（自由記述）

・規制の見直しは適宜実施して欲しい。

・社会実証は、昨今増加しているものの、実証化に繋がるケースが少なく、企業のビジネスとして取り組むにはハードルが高い。

・国際標準化には、利害関係者（標準化を組織する側と規格を使用する側）の合意が重要と考える。組織する側は供出する技術や権利化に投資した費用、および規格団体を運用管理する費用を回収する必要がある。規格を使用する側は、同様の技術・特許を、漏れなく同一の規格団体で管理し、公正合理的かつ非差別的な条件で使用許諾を受けるべきである。規格団体が複数設立されることはどの事業分野でも珍しくないが、双方の利害のバランスを取りながら、規格団体への参加企業数、供出される技術のボリュームに従って、許諾条件を適宜変更するなどの仕組みを作るべき。

・他国（特に中国）の動きを念頭に、産官学によるスピード感を持った連携が更に重要になると考える。

・国際標準化や社会実装には、市場拡大に伴う販路の拡大や実施料収入の確保というメリットがある一方で、技術のオープン化による参入障壁の低下、競争の激化というデメリットがある。そこで知財戦略としては自社が保有する知財を見極め、特許をオープン化する領域と、クローズする領域を明確に差別化することで、自社の事業を優位に進める必要がある。標準化や社会実装を知財戦略に絡めて推進していくには、経営、標準化部署、知財との非常に密接な連携の下に推進されるべき。

・一社独占するよりも、広く世の中に普及したほうが良い技術（特許）であれば、必要に応じて、工法研究会やコンソーシアムを結成し、社会実装を目指している。

・企業単独ではハードルが高い。産官学の連携と役割分担が必要。

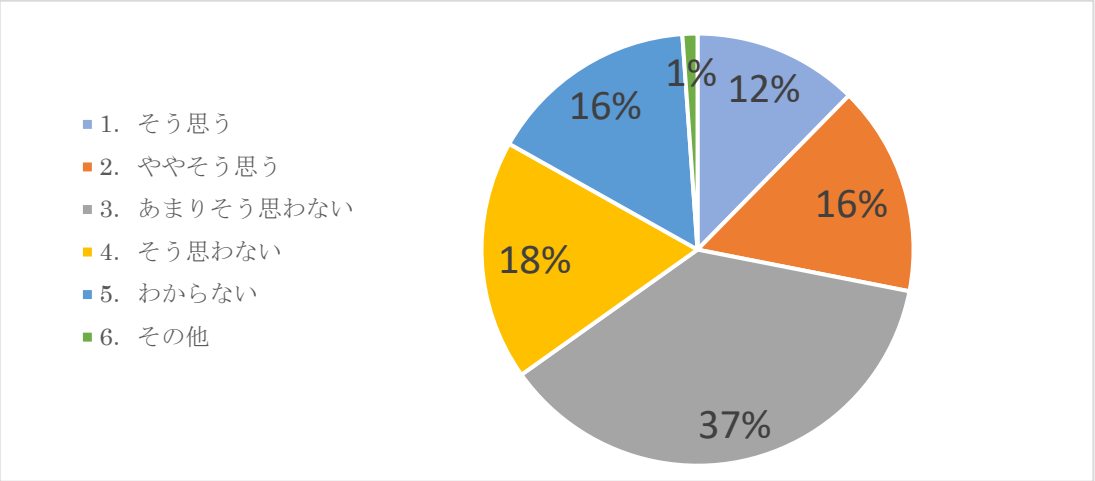
・優れた研究成果を社会で実現していくには、大企業や大学等が抱える、数多くの休眠特許権をスタートアップ等の意欲ある担い手がフル活用できる環境を整備する必要がある。LOR（ライセンスオブライト）の導入はその一助になると考える。

■セクション４　研究開発の強化

問 29　中長期的な競争力を維持していくために十分な研究開発投資が行われていると考えますか。（1 つだけ）

・「あまりそう思わない」、「そう思わない」の回答が 55%と多く、「そう思う」、「ややそう思う」は 28%となった。

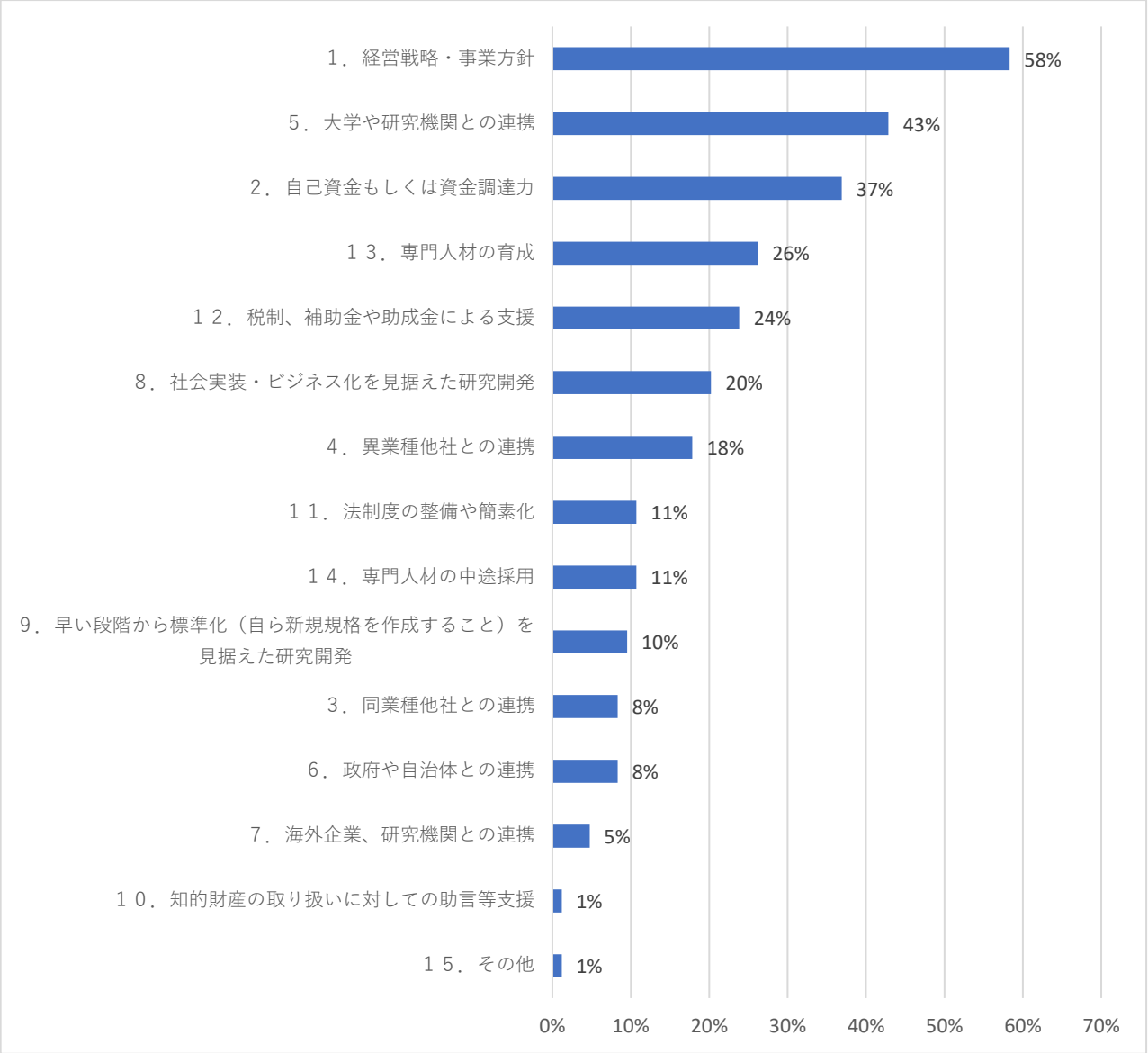
n=89



問 30　研究開発投資を進めていくうえで必要と考えるものをお答えください。（３つまで）

・「経営戦略・事業方針」が 58%と最も多く、「大学や研究機関との連携」（43%）、「自己資金もしくは資金調達力」（37%）と続いた。

n=84



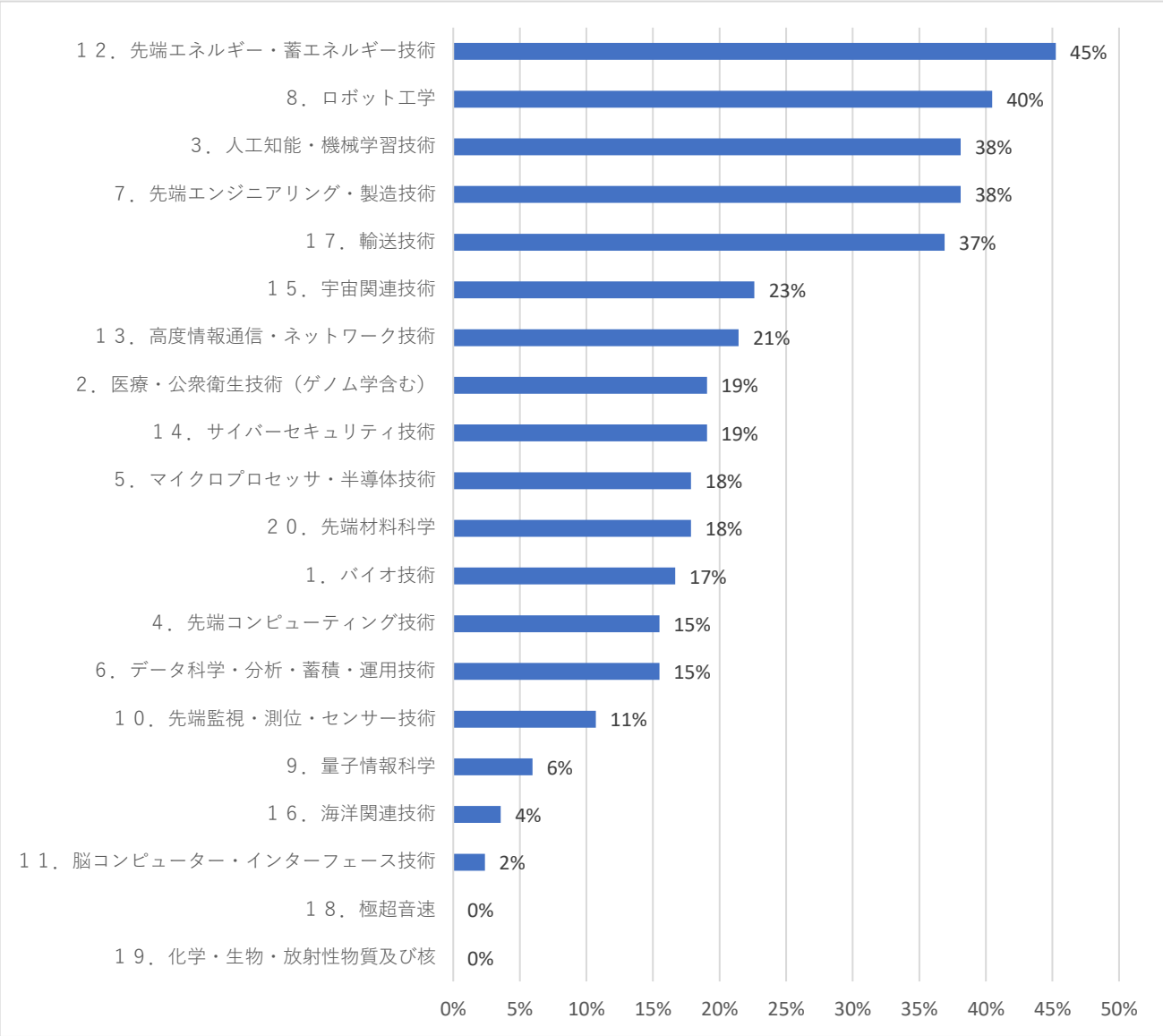
＜その他に記載された記述＞

・社員のやる気、上司の理解

問 31　中部圏として他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を確保するために、2030 年から 2040 年頃までの時間軸で考えた場合に、中部圏で強化すべき先端技術分野は何だと思いますか。（５つまで）

・「先端エネルギー・蓄エネルギー技術」、「ロボット工学」が 40%以上、「人口知能・機械学習技術」、「先端エンジニアリング・製造技術」、「輸送技術」が 30%以上となった。

n=84

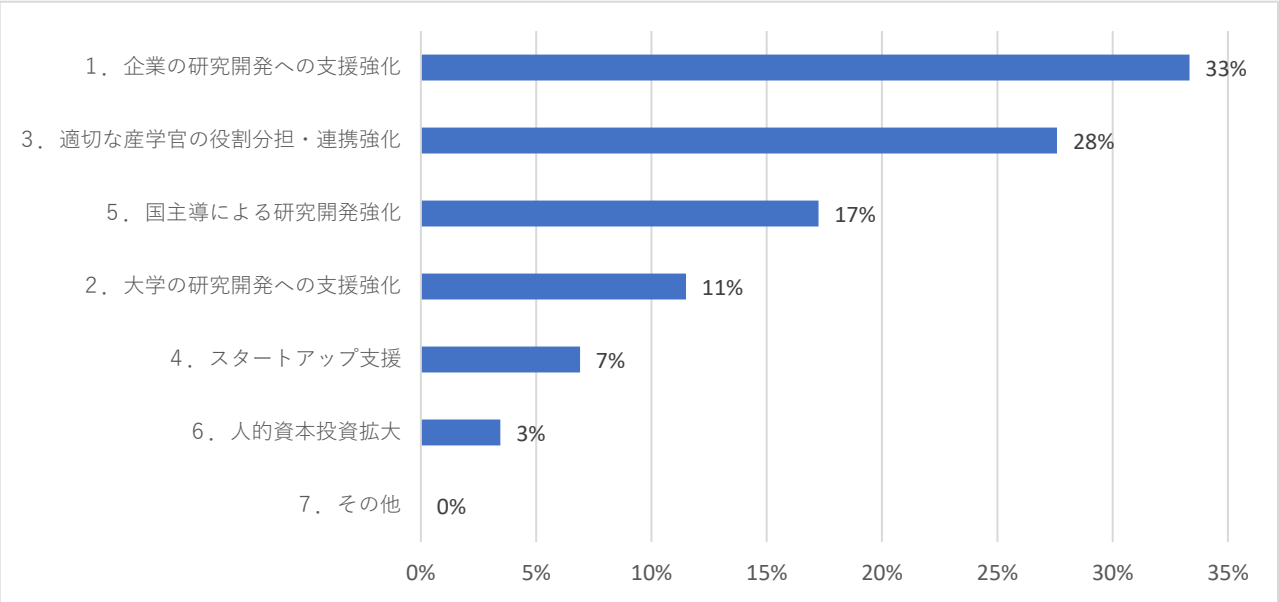


問 32　先端技術分野の研究開発を強化するために、最も重要と思われる施策は何だと思いますか。（１つだけ）

・「企業の研究開発への支援強化」が 33%と最も多かった。

・「適切な産学官の役割分担・連携強化」が 28%と 2 番目に多かった。

n=87



■セクション５　産学官連携

問 33　研究開発に関して、産学官連携をはじめとした外部との連携ができていると思いますか。

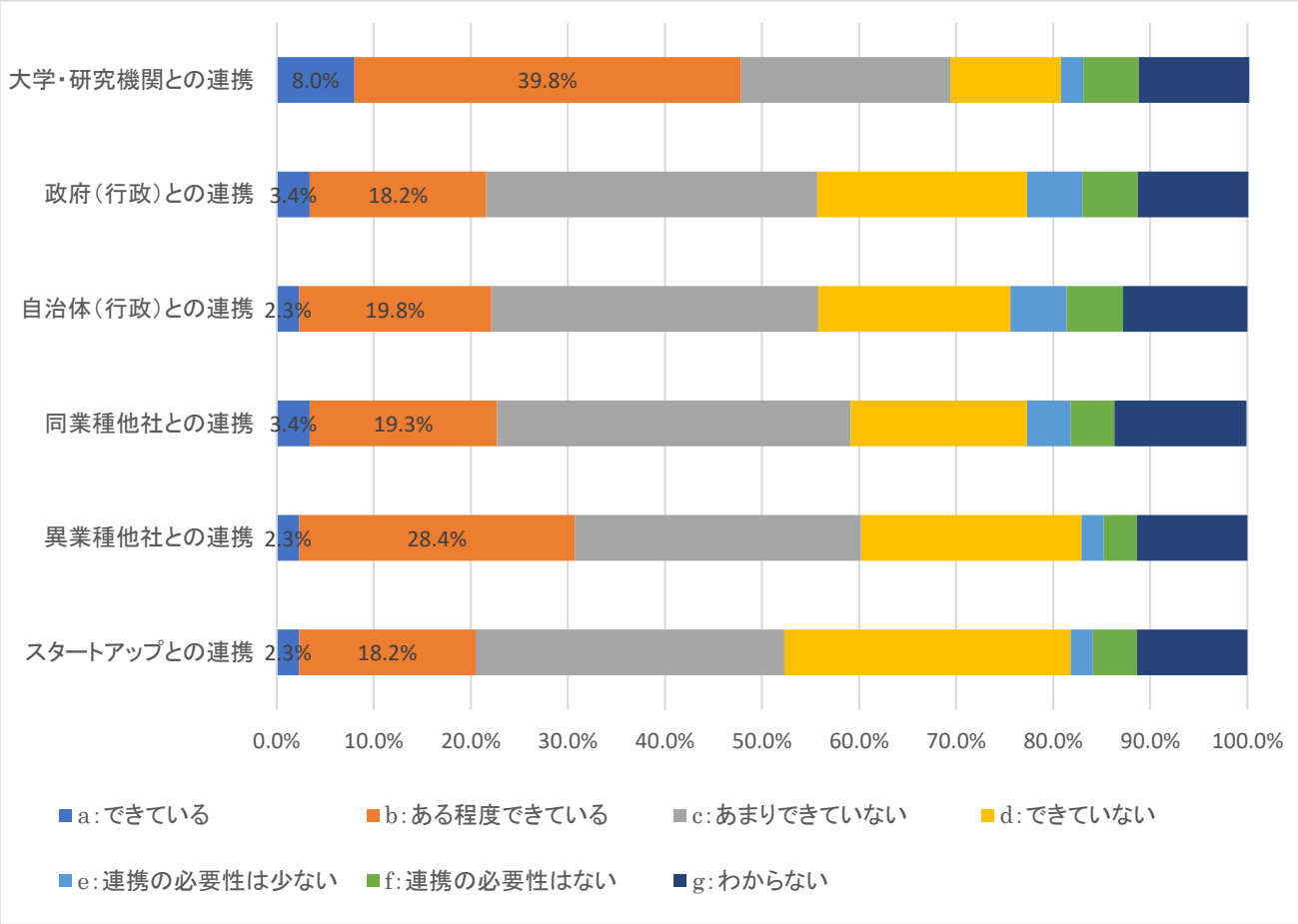
・国内、海外ともに「できている」とする回答は少なかった。

・国内は、「できている」、「ある程度できている」の回答が「大学・研究機関との連携」は 47%、「異業種他社との連携」は 30%を上回ったが、他の項目については、25%を下回った。

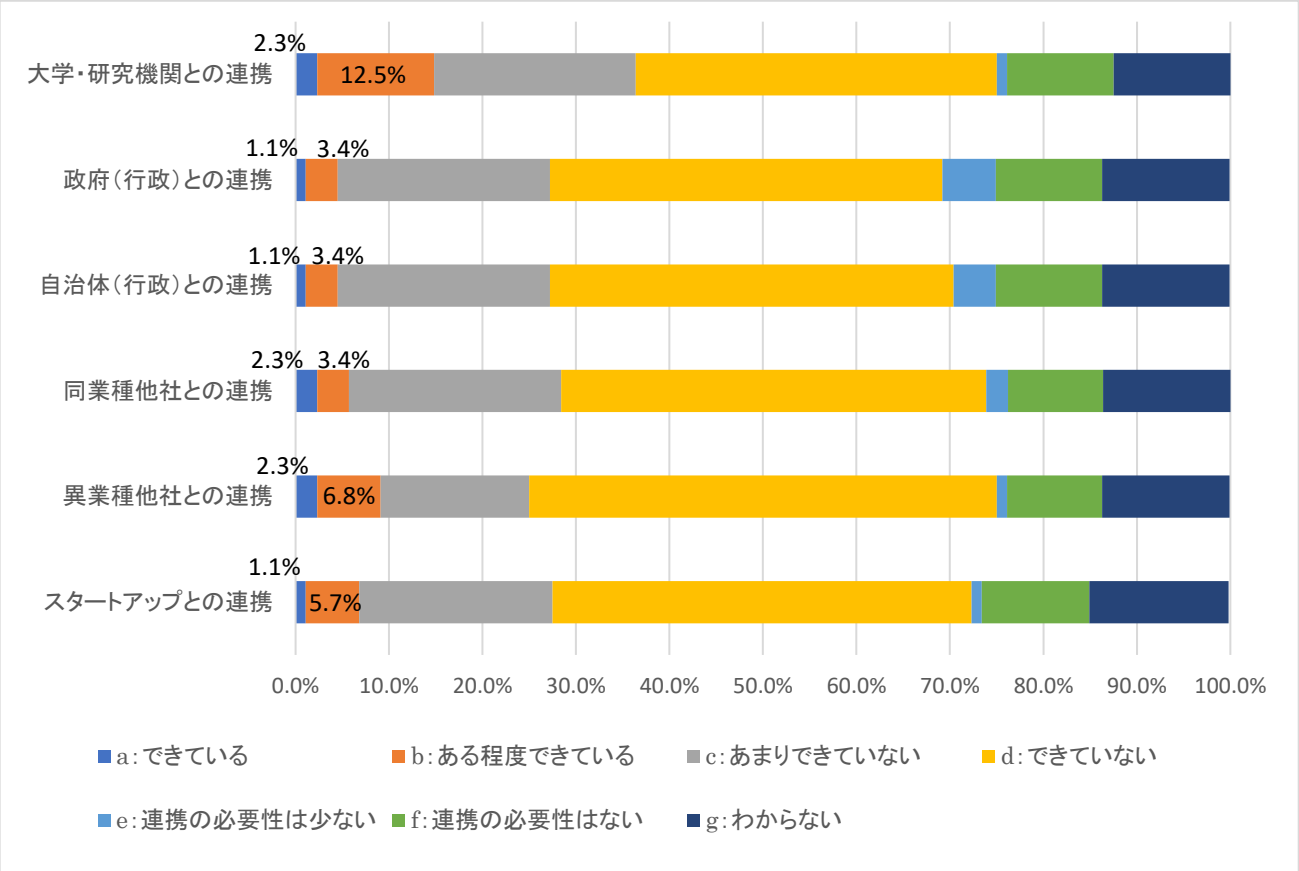
・海外は、「できている」、「ある程度できている」の回答が「大学・研究機関との連携」は 14%となったが、他の項目については 10%を下回った。

n=88

○国内



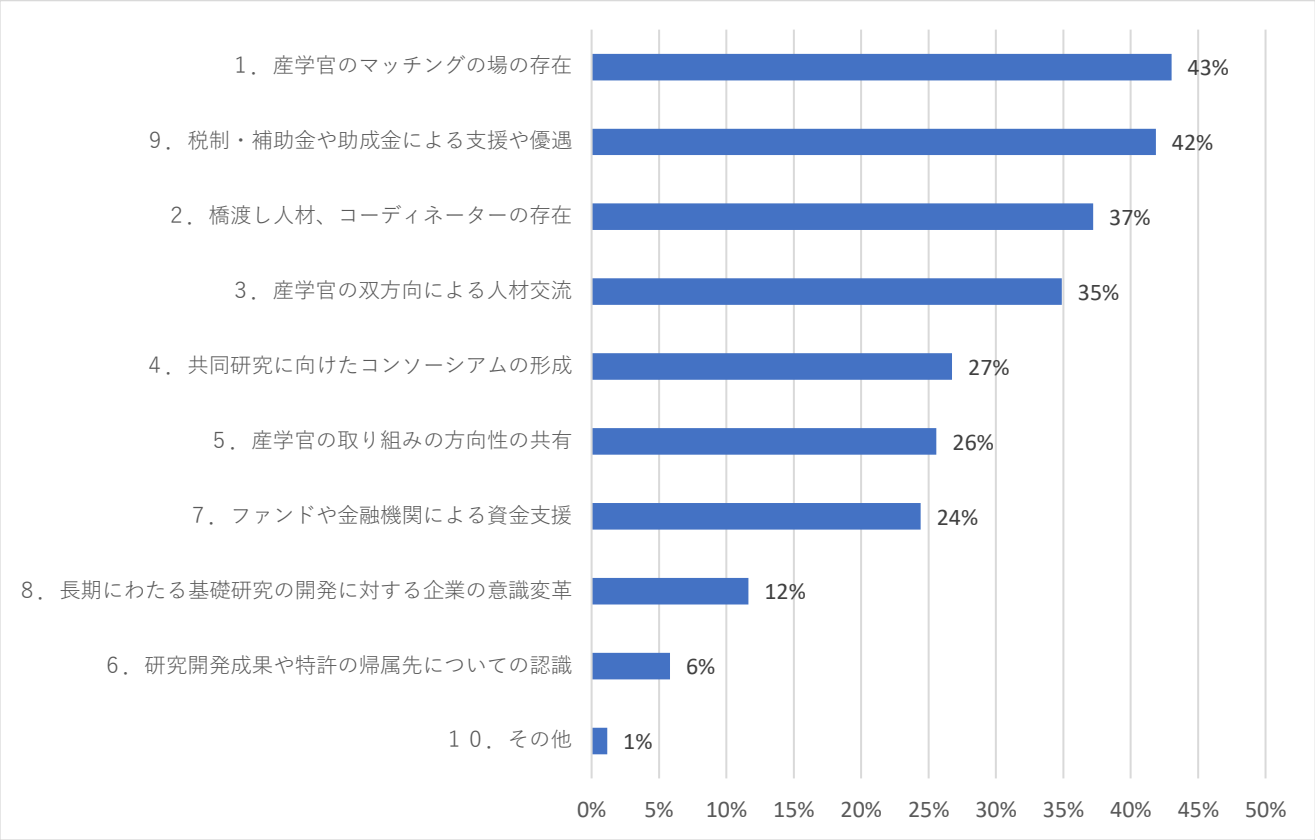
○海外


2.3%
大学・研究機関との連携
12.5%
1.1%
3.4%
政府（行政）との連携
1.1%
3.4%
自治体（行政）との連携
2.3%
3.4%
同業種他社との連携
2.3%
異業種他社との連携
6.8%
1.1%
スタートアップとの連携
5.7%
0.0%
10.0%
20.0%
30.0%
40.0%
50.0%
60.0%
70.0%
80.0%
90.0%
100.0%
a：できている
b：ある程度できている
c：あまりできていない
d：できていない
e：連携の必要性は少ない
f：連携の必要性はない
g：わからない

問 34　産学官連携が活発に行われるためにはどういった取り組みが必要と考えますか。（３つまで）

・「産学官のマッチングの場の存在」、「税制・補助金や助成金による支援や優遇」が 40%以上。

n=82



〈その他に記載された記述〉

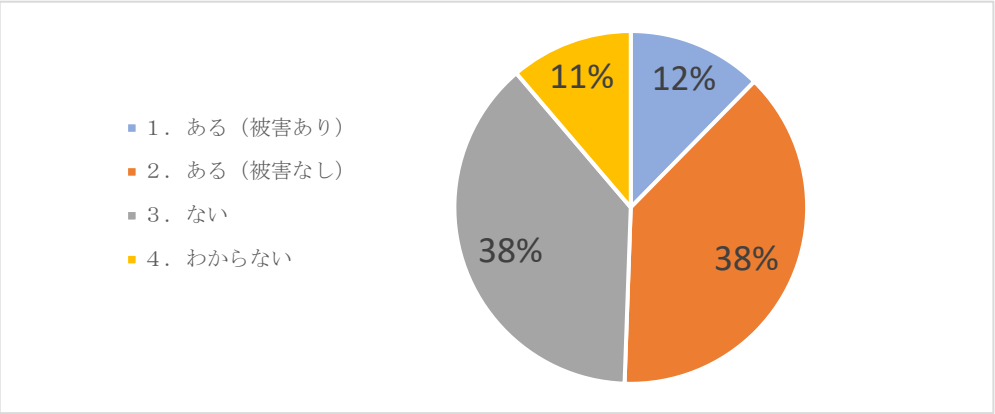
・ナショナル・プロジェクト手続きの簡素化

■セクション６　サイバーセキュリティ

問 35　過去にサイバー攻撃（外部からの標的型メールやハッキング等）を受けたことがありますか。（1 つだけ）

・「ある（被害あり）」、「ある（被害なし）」の回答が 50%であった。

n=89

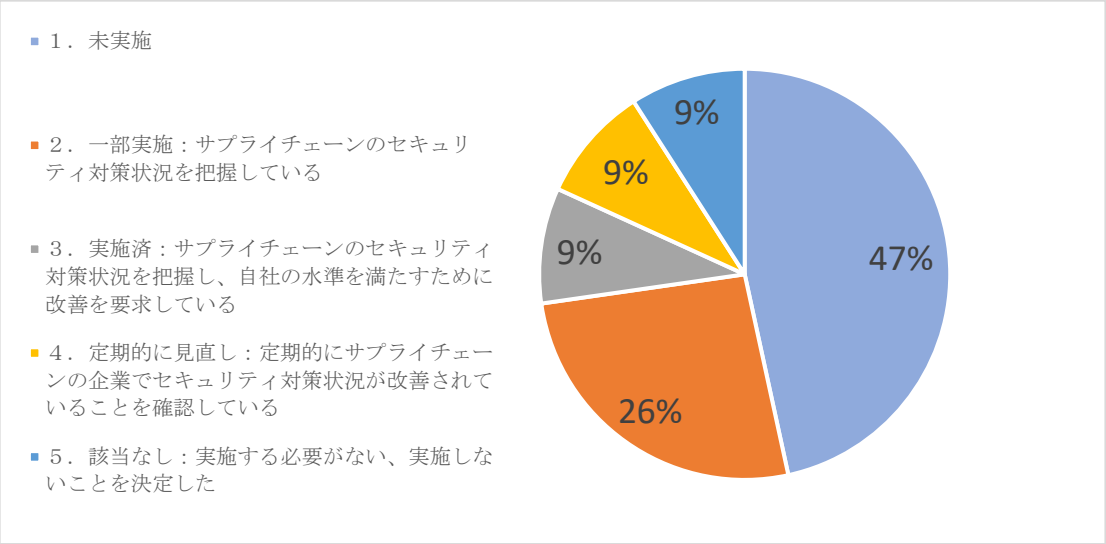


問 36　サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先企業のセキュリティ対策状況を把握し、自社が定める水準を満たすよう適宜改善を求めていますか。（１つだけ）

・「未実施」が 47%と最も多かった。

・「一部実施」、「実施済」、「定期的に見直し」と何かしらの対策をしているとの回答が 44%であった。

n=88



■セクション７　経済安全保障法制の重点４分野について（自由記述）

問 37　経済保障法制で取り組むべき分野とされた４分野（サプライチェーンの強靭化、基幹インフラの安全性・信頼性の確保、先端的技術の官民協力、特許出願の非公開制度）について、自社の課題や対応、政府への要望などがありましたらご自由にご記入してください。

（サプライチェーンの強靭化）

・円安により輸入資材へ影響があるため、輸入金額関税等の円安に伴う補助金や免税措置など。

（基幹インフラの安全性・信頼性の確保）

・基幹インフラの安全性・信頼性向上に向けたインフラ整備事業に対する補助金導入。
・基幹インフラの安全性・信頼性の確保は、社業と直結しており、国土強靭化予算も確保されているが、引き続き政府からの支援を継続して欲しい。
・インフラが老朽化していることを受け、主に土木分野を中心に、インフラ更新案件に対応できる技術開発を進める。
・基幹インフラの安全性・信頼性の確保について、高度経済成長期に作られた道路、橋梁、ダム等の各種先端的技術の官民協力について、国内主要大学との共同研究を始めている。最先端の研究成果と実践的な連携が図れ、双方にとってメリットがある取り組みである。

（先端的技術の官民協力）

・先端的技術の取り組みについては、大学との連携・スタートアップ企業のバックアップ等を進めているが、官との協調が益々重要になって来ると考える。

（特許出願の非公開制度）

・制度の必要性は理解するが、国として出願人等に実施制限等の制約を課す以上、その代償として損失補償をする枠組みを設けるべき。
・特許出願の非公開化の対象となりうる発明について、特に軍事用と民生用のデュアルユース技術等に関しては具体的かつ明確に指定する必要がある。
・特許出願の非公開制度について、政府は当面、対象を軍事技術に限るとしているが、例えば、自動運転の技術は軍民両用で使用できる可能性があり、そのような技術に対して、どのような基準で非公開の対象技術を決定するのか、企業側もある程度判断がつくような基準作りとその公開。

（その他）

・賃上げを含めた人材の海外流出を防ぐ施策。
・自社の課題は、こういった認識が無い点。

■セクション８　経済安全保障全般について（自由記述）

問 38　経済安全保障全般についてのお考えについてご自由に記入してください。

（政策）

・経済安全保障法制は、その運用次第では、民間企業による経済活動の制約となり、経済の効率性や健全な成長を損なう可能性があるため、規制は最小限となることが望ましく、運用の透明性確保が重要。

・サプライチェーンの強化が必要と思われるが、政府の過剰介入は、自由な企業活動を阻害する恐れがある。また、日本一国でできるものではなく、同盟国や有志国と連携して行わなければ、経済の効率性が損なわれる恐れもある。この種の問題を扱える枠組みを同盟国、有志国との間で構築し、日本の安全保障や経済にとって有益となる方向で交渉を行うべき。

・経済安全保障については、優先度が高い課題だと認識しているが、後回しになり易い事項なので、より一層の啓発活動の推進が重要。

（国際情勢からの影響）

・設備を構築する際の各種資材搬入が遅延しており、納期切迫や工期延伸等の影響が発生している。

・台湾有事が戦争にならないまでも航路が運航できないのが怖い。

・企業が安定して生業を継続するには、エネルギーの安定的な基盤は欠かせない。昨今のウクライナ・ロシア問題が一刻早く収束することを望む。

（その他）

・中部圏の企業において技術に精通している従業員の海外企業へ引抜きをされないための国としての施策。

・潜在的に中国依存度が高いことは経済的リスクが高いため、企業個別のリスク回避から国家的なリスク回避（代替国・国産化推進施策）のスピードアップ。

■セクション９　その他（自由記述）

問 39　来年度経済委員会で取り上げるとよいテーマがありましたらご自由に記入してください。

・ＦＩＴ制度とエネルギー政策、原子力発電との調整。

・経済安全保障。

・行き過ぎた円安をどう是正すべきか。

・ロシア・ウクライナ問題を念頭においた台湾問題への取組み。

（自由意見）

問 40　ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入してください。

・特になし

以　上

Ⅳ．アンケート調査票

質 問 票

経済安全保障を踏まえた持続的な経済発展に関するアンケート

目　　次

■プロフィール 32

■セクション１　経済安全保障全般 33

■セクション２　サプライチェーンの強靭化 36

■セクション３　国際標準化推進と社会実装 39

■セクション４　研究開発の強化 42

■セクション５　産学官連携 44

■セクション６　サイバーセキュリティ 45

■セクション７　経済安全保障法制の重点４分野について（自由記述） 46

■セクション８　経済安全保障全般について（自由記述） 46

■セクション９　その他（自由記述） 46

■プロフィール

貴方のプロフィールについて、教えてください。

問１　貴方の名称（社名、団体名等）を教えてください。

問２　ご回答者様の部署－役職名を教えてください。

問３　ご回答者様の氏名を教えてください。

問４　ご回答者様の電話番号を教えてください。

問５　ご回答者様の E-MAIL アドレスを教えてください。

問６　貴方の業種をご選択ください。（主なものを 1 つだけ）

1．鉱業　2．建設業・設備工事業　3．製造業
4．電気・ガス・熱供給・水道業　5．情報通信業　6．運輸業
7．卸売業　8．小売業　9．金融業、保険業
10．不動産業　11．専門・技術サービス業　12．宿泊業
13．飲食業　14．生活関連サービス業　15．教育、学習支援業
16．医療、福祉業　17．その他

問７　貴方の従業員数（常時使用）をご選択ください。（1 つだけ）

１．300 人未満
２．300～1,000 人未満
３．1,000～5,000 人未満
４．5,000 人以上

■セクション１　経済安全保障全般

このセクションでは、経済安全保障全般に関する関心事や取り組み状況をお聞きするものです。

問８　経済安全保障について、どの程度意識していますか。（１つだけ）

«選択肢»
１．強く意識している
２．ある程度意識している
３．あまり意識していない
４．全く意識していない
５．わからない

問９　問８で１～３を選んだ方にお伺いします。経済安全保障推進法の４分野で自社にとって関連のある分野は何ですか。（いくつでも）

«選択肢»
１．サプライチェーンの強靭化
２．基幹インフラの安全性・信頼性の確保
３．先端的技術の官民協力
４．特許出願の非公開制度

問 10　経済安全保障の施策として、どういったことをイメージしますか。（５つまで）

«選択肢»
１．資源・エネルギーの確保
２．食糧の確保
３．基幹インフラの安全性・信頼性確保
４．外国企業の国内への参入規制
５．外国企業の国内誘致
６．重要鉱物資源をはじめとした安定的な物資の調達、代替素材の開発・調達
７．サプライチェーンの強靭化（調達を除く、製造や販売、物流）
８．サイバーセキュリティの強化
９．機微技術・重要技術の流出防止
１０．国際的なルール形成力の強化
１１．官民技術連携による優位性のある技術の開発
１２．重要先端技術の開発推進
１３．特許等の知的財産の取り扱い
１４．環境問題への取り組み
１５．感染症・疫病・自然災害に対してのレジリエンス向上

１６．その他（　　）

問 11　経済安全保障に向けた取り組み状況について教えてください。

項目	«選択肢»				
	a	b	c	d	e
取締役会や役員会での議題として取り扱い	a	b	c	d	e
社内勉強会の開催	a	b	c	d	e
専門部署の設置	a	b	c	d	e
担当役員の設置	a	b	c	d	e
情報管理体制の強化	a	b	c	d	e
サイバーセキュリティの強化	a	b	c	d	e
サプライチェーン全体の見直し検討	a	b	c	d	e
生産拠点の変更や多元化	a	b	c	d	e
調達先の変更や多元化	a	b	c	d	e
販売先の変更や多元化	a	b	c	d	e
自社の技術について秘匿分野・領域の選定	a	b	c	d	e
知的財産の取り扱いルールの策定	a	b	c	d	e
経済安全保障を踏まえた事業リスクの評価	a	b	c	d	e

a：取り組んでいる

b：現在取り組んでいないが、今後取り組む予定

c：現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

d：自社に関係ない

e：わからない

問 12　問 11 の設問以外で取り組んでいることがあれば教えてください。（自由記述）

問 13　経済安全保障に向けた自社の取り組みを行うにあたり、課題に感じることは何ですか。（３つまで）

«選択肢»

１．日本政府の対応の不透明性

２．海外情勢の不透明性

３．経済安全保障に関する情報の適時適切な取得

４．業界動向の把握、業界団体との協調

５．経済安全保障と経済合理性とのバランス

６．事業体制の見直し
７．コスト負担の増大
８．政府や自治体による支援
９．人員体制、人材教育
１０．その他（　　）

問 14　日本の経済安全保障戦略を進める上で、政府が注力すべきことはどういったことだと思いますか。（３つまで）

«選択肢»
１．基幹インフラの信頼性・安全性の向上
２．インテリジェンス能力（経済安全保障に関わる情報収集・分析）の強化
３．サイバーセキュリティの強化
４．日本企業のサプライチェーンの強靭化
５．資源・エネルギーの自給率向上
６．食糧の自給率向上
７．日本の財政の健全化
８．通貨（円）価値の安定維持
９．人材投資・育成
１０．国際的なルール形成における主導権確保
１１．知的財産・標準化戦略への取り組み
１２．官民連携のより一層の強化
１３．研究開発分野への注力による技術力強化
１４．その他（　　）

■セクション２　サプライチェーンの強靭化

このセクションでは、サプライチェーンの取り組み状況についてお聞きするものです。

問 15　近年のサプライチェーンを取り巻く環境をどう考えていますか。（１つだけ）

《選択肢》

１．厳しくなってきている
２．以前と変わらない
３．改善されてきている
４．一概に言えない
５．わからない

問 16　問 15 で「１．厳しくなってきている」とお答えの方にお伺いします。どういった点で厳しくなってきていると考えているか教えてください。（自由記述）

問 17　貴社のビジネスにおいて経済安全保障の観点をふまえ、今後サプライチェーン上でどういった対策が必要と考えますか。（5 つまで）

«選択肢»

１．サプライチェ―ン全体の可視化
２．調達先の把握（１次先のみ：直接調達先）
３．調達先の把握（2 次まで：直接調達先の調達先）
４．調達先の把握（3 次以降すべて）
５．調達動向の随時把握体制、予見可能性の向上
６．重要鉱物資源や原材料の安定確保に向けた調達先の多元化・分散化（海外→海外）
７．重要鉱物資源や原材料の安定確保に向けた調達先の多元化・分散化（海外→国内）
８．代替の効かない部品や原材料等の汎用品への切り替え
９．調達リスクのある物資の在庫の積み増し
１０．海外製造拠点の多元化、分散化
１１．製造拠点の国内回帰
１２．国内生産体制の強化
１３．販売先の多元化・分散化
１４．物流の安定化、物流ネットワークの確保
１５．消費・販売情報の企画開発や製造工程への反映
１６．リサイクル・廃棄における環境負荷の軽減
１７．製品・部品・サービスの標準化や共通化の推進

１８．他企業等との共助体制強化
１９．その他（　　）

問 18　サプライチェーン上で、グループ企業以外の取引先等他社とデータ連携（CO2 排出量、リサイクル関連情報等）を行っていますか。（１つだけ）

«選択肢»
１．実施している
２．実施していないが、今後実施予定
３．実施しておらず、今のところ実施予定もない
４．未定
５．わからない

問 19　問 18 で「１．実施している」、「２．実施していないが、今後実施予定」とお答えの方にお伺いします。どのようなデータ連携ですか。

問 20　問 18 で「３．実施しておらず、今のところ実施予定はない」、「４．未定」とお答えの方にお伺いします。その理由について教えてください。（いくつでも）

«選択肢»
１．データの互換性がない
２．連携するパートナーがいない
３．経済的メリットがない（データ提供側として）
４．経済的メリットがない（データ受領側として）
５．競合他社とは連携しづらい
６．データプライバシーのため
７．その他（　　）

問 21　中部圏の自律性（他国・他地域に過度に依存しない）を高めるために必要と思われる物資やサービスを具体的に教えてください。（自由記述）

問 22　中部圏として他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を確保するために、2030 年頃までの時間軸で考えた場合に、中部圏で強化すべき産業分野は何だと思いますか。（5 つまで）

«選択肢»

１．農業（六次産業化を含む）
２．化学
３．自動車・自動車部品
４．鉄鋼
５．工作機械
６．電気機械
７．情報通信機器
８．光学機器
９．半導体
１０．蓄電池
１１．航空宇宙
１２．情報サービス（ソフトウェアを含む）
１３．フィンテック
１４．メタバース関連産業
１５．リサイクル産業
１６．シェアリング産業
１７．健康長寿産業
１８．物流機器・システム産業
１９．水素関連産業
２０．再生可能エネルギー関連産業
２１．量子情報科学関連産業
２２．バイオ産業
２３．観光産業
２４．コンテンツ・文化産業
２５．その他（　　）

■セクション３　国際標準化推進と社会実装

このセクションは、国際標準化推進と社会実装についての取り組み状況や必要な施策についてお聞きするものです。

問 23　標準化（ここでは既存の規格の認証取得ではなく、自ら新規規格を作成することをいう。社内標準は除く。詳細は添付の参考資料：「標準化」についての解説をご参照ください。）に取り組まれていますか。（いくつでも）

«選択肢»

１．過去に実績がある
２．現在取り組んでいる
３．現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である
４．現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
５．自社に関係ない
６．わからない

問 24　問 23 で「１．過去に実績がある」、「２．現在取り組んでいる」、「３．現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」とお答えの方にお伺いします。どのような標準化に取り組まれていますか（取り組まれましたか）。（いくつでも）

«選択肢»

１．鉱工業品の国内標準化
２．鉱工業品の国際標準化
３．データ分野の国内標準化
４．データ分野の国際標準化
５．サービス分野の国内標準化
６．サービス分野の国際標準化
７．その他（　　）

問 25　具体的にどのような内容の標準化に取り組まれている（取り組まれた）のか差支えのない範囲で教えてください。（自由記述）

問 26　国際標準化推進に取り組むために必要と思うものをお答えください。（５つまで）

«選択肢»

１．標準化戦略の経営層への意識浸透
２．企業内で標準化活動の専門部署を設置
３．社内における標準化ノウハウの蓄積
４．標準化戦略策定に要する情報収集
５．経営戦略との連動
６．知的財産戦略と標準化戦略の連携
７．社内関係部署との連携
８．同業種他社との連携
９．異業種他社との連携
１０．大学や研究機関との連携
１１．大学における標準化に関する教育の強化
１２．国や自治体による国際標準化戦略の支援
１３．他国の官庁、利害関係者との調整
１４．優位性のある技術の開発
１５．研究開発から規格化へのスピード
１６．研究開発成果の社会実装への取り組みを強化する
１７．専門人材の確保や育成
１８．標準化活動のモチベーション確保
１９．標準化の成功事例の共有
２０．標準化活動についての投資家の理解促進
２１．その他（　　）

問 27　技術・イノベーションの社会実装にあたってはどういったことが必要だと考えますか。（３つまで）

※社会実装：研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること

«選択肢»

１．政府や自治体の支援
２．法制度の整備
３．社会課題に対応していること
４．国民や消費者の意識変革・行動変容
５．業界団体や関連する他の業界団体による支援
６．技術・イノベーションの優位性
７．企業のリスクマネジメント
８．様々な分野からの知見の活用
９．その他（　　）

問 28　国際標準化や社会実装を推進するための知的財産戦略・マネジメントのあり方について、何かご意見等がありましたら教えてください。（自由記述）

■セクション４　研究開発の強化

このセクションは、研究開発や産業技術基盤の強化について必要な取り組みについてお聞きするものです。

問 29　中長期的な競争力を維持していくために十分な研究開発投資が行われていると考えますか。（1 つだけ）

«選択肢»

1．そう思う
2．ややそう思う
3．あまりそう思わない
4．そう思わない
5．わからない
6．その他（　　）

問 30　研究開発投資を進めていくうえで必要と考えるものをお答えください。（３つまで）

«選択肢»

１．経営戦略・事業方針
２．自己資金もしくは資金調達力
３．同業種他社との連携
４．異業種他社との連携
５．大学や研究機関との連携
６．政府や自治体との連携
７．海外企業、研究機関との連携
８．社会実装・ビジネス化を見据えた研究開発
９．早い段階から標準化（自ら新規規格を作成すること）を見据えた研究開発
１０．知的財産の取り扱いに対しての助言等支援
１１．法制度の整備や簡素化
１２．税制、補助金や助成金による支援
１３．専門人材の育成
１４．専門人材の中途採用
１５．その他（　　）

問 31　中部圏として他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を確保するために、2030 年から 2040 年頃までの時間軸で考えた場合に、中部圏で強化すべき先端技術分野は何だと思いますか。（５つまで）

«選択肢»

１．バイオ技術
２．医療・公衆衛生技術（ゲノム学含む）
３．人工知能・機械学習技術
４．先端コンピューティング技術
５．マイクロプロセッサ・半導体技術
６．データ科学・分析・蓄積・運用技術
７．先端エンジニアリング・製造技術
８．ロボット工学
９．量子情報科学
１０．先端監視・測位・センサー技術
１１．脳コンピューター・インターフェース技術
１２．先端エネルギー・蓄エネルギー技術
１３．高度情報通信・ネットワーク技術
１４．サイバーセキュリティ技術
１５．宇宙関連技術
１６．海洋関連技術
１７．輸送技術
１８．極超音速
１９．化学・生物・放射性物質及び核
２０．先端材料科学

問 32　先端技術分野の研究開発を強化するために、最も重要と思われる施策は何だと思いますか。（１つだけ）

«選択肢»

１．企業の研究開発への支援強化
２．大学の研究開発への支援強化
３．適切な産学官の役割分担・連携強化
４．スタートアップ支援
５．国主導による研究開発強化
６．人的資本投資拡大
７．その他（　　）

■セクション５　産学官連携

このセクションは、産学連携の取り組み状況や必要と感じる取り組みについてお聞きするものです。

問 33　研究開発に関して、産学官連携をはじめとした外部との連携ができていると思いますか。

※ここでは、同一企業グループ内での連携は外部との連携とみなさないものとしております。

項目	«選択肢»						
	a	b	c	d	e	f	g
（国内）							
大学・研究機関との連携	a	b	c	d	e	f	g
政府（行政）との連携	a	b	c	d	e	f	g
自治体（行政）との連携	a	b	c	d	e	f	g
同業種他社との連携	a	b	c	d	e	f	g
異業種他社との連携	a	b	c	d	e	f	g
スタートアップとの連携	a	b	c	d	e	f	g
（海外）							
大学・研究機関との連携	a	b	c	d	e	f	g
政府（行政）との連携	a	b	c	d	e	f	g
自治体（行政）との連携	a	b	c	d	e	f	g
同業種他社との連携	a	b	c	d	e	f	g
異業種他社との連携	a	b	c	d	e	f	g
スタートアップとの連携	a	b	c	d	e	f	g

a：できている　　b：ある程度できている　　c：あまりできていない　　d：できていない

e：連携の必要性は少ない　　f：連携の必要性はない　　g：分からない

問 34　産学官連携が活発に行われるためにはどういった取り組みが必要と考えますか。（３つまで）

«選択肢»

１．産学官のマッチングの場の存在
２．橋渡し人材、コーディネーターの存在
３．産学官の双方向による人材交流
４．共同研究に向けたコンソーシアムの形成
５．産学官の取り組みの方向性の共有
６．研究開発成果や特許の帰属先についての認識
７．ファンドや金融機関による資金支援
８．長期にわたる基礎研究の開発に対する企業の意識変革
９．税制・補助金や助成金による支援や優遇
１０．その他（

■セクション６　サイバーセキュリティ

このセクションでは、サイバーセキュリティの取り組み状況についてお聞きするものです。

問 35　過去にサイバー攻撃（外部からの標的型メールやハッキング等）を受けたことがありますか。（1 つだけ）

«選択肢»
１．ある（被害あり）
２．ある（被害なし）
３．ない
４．わからない

問 36　サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先企業のセキュリティ対策状況を把握し、自社が定める水準を満たすよう適宜改善を求めていますか。（１つだけ）

«選択肢»
１．未実施
２．一部実施：サプライチェーンのセキュリティ対策状況を把握している
３．実施済：サプライチェーンのセキュリティ対策状況を把握し、自社の水準を満たすために改善を要求している
４．定期的に見直し：定期的にサプライチェーンの企業でセキュリティ対策状況が改善されていることを確認している
５．該当なし：実施する必要がない、実施しないことを決定した

■セクション７　経済安全保障法制の重点４分野について（自由記述）

問 37　経済安全保障法制で取り組むべき分野とされた 4 分野(サプライチェーンの強靭化、基幹インフラの安全性・信頼性の確保、先端的技術の官民協力、特許出願の非公開制度）について、自社の課題や対応、政府への要望などがありましたらご自由にご記入してください。

■セクション８　経済安全保障全般について（自由記述）

問 38　経済安全保障全般についてのお考えについてご自由にご記入してください。

■セクション９　その他（自由記述）

問 39　来年度経済委員会で取り上げるとよいテーマがありましたらご自由にご記入してください。

(自由意見)

問 40　ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入してください。

ご協力ありがとうございました。